

武豊町

人口ビジョン

武豊町



武豊町キャラクターマーク

目次

1. 計画の概要.....	1
(1) 位置づけ.....	1
(2) 対象期間.....	1
2. 人口の現状分析.....	2
(1) 人口の動向分析.....	2
① 総人口.....	2
② 出生・死亡.....	6
③ 転出入.....	9
④ 就業等.....	16
(2) 産業・住環境・財政等の動向分析.....	19
① 産業.....	19
② 住環境.....	22
③ 財政.....	24
(3) 将来人口に関する考察.....	27
① 将来人口のパターン別推計.....	27
② 現状の傾向のまま人口が推移した場合の影響.....	33
3. 人口の将来展望.....	34
(1) 住民等の意識や希望.....	34
① 定住意向について.....	34
② 結婚に関する意識や希望.....	37
③ 子育てに関する意識や希望.....	40
④ 産業界の動向.....	42
(2) 人口の将来展望.....	44
① 将来人口の目標.....	44
② めざすべき将来の方向.....	47

1. 計画の概要

(1) 位置づけ

武豊町人口ビジョンは、本町の人口の現状を分析し、人口に関する住民の認識を共有し、今後めざすべき将来の方向と人口展望を提示するものです。また、武豊町まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する「武豊町まち・ひと・しごと総合戦略」の基礎情報として位置づけられます。

なお、本ビジョンの策定にあたっては、「国の長期ビジョン」「地方人口ビジョン策定のための手引き」をふまえて、策定しています。

(2) 対象期間

本ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンをふまえて、2060年とします。

2. 人口の現状分析

(1) 人口の動向分析

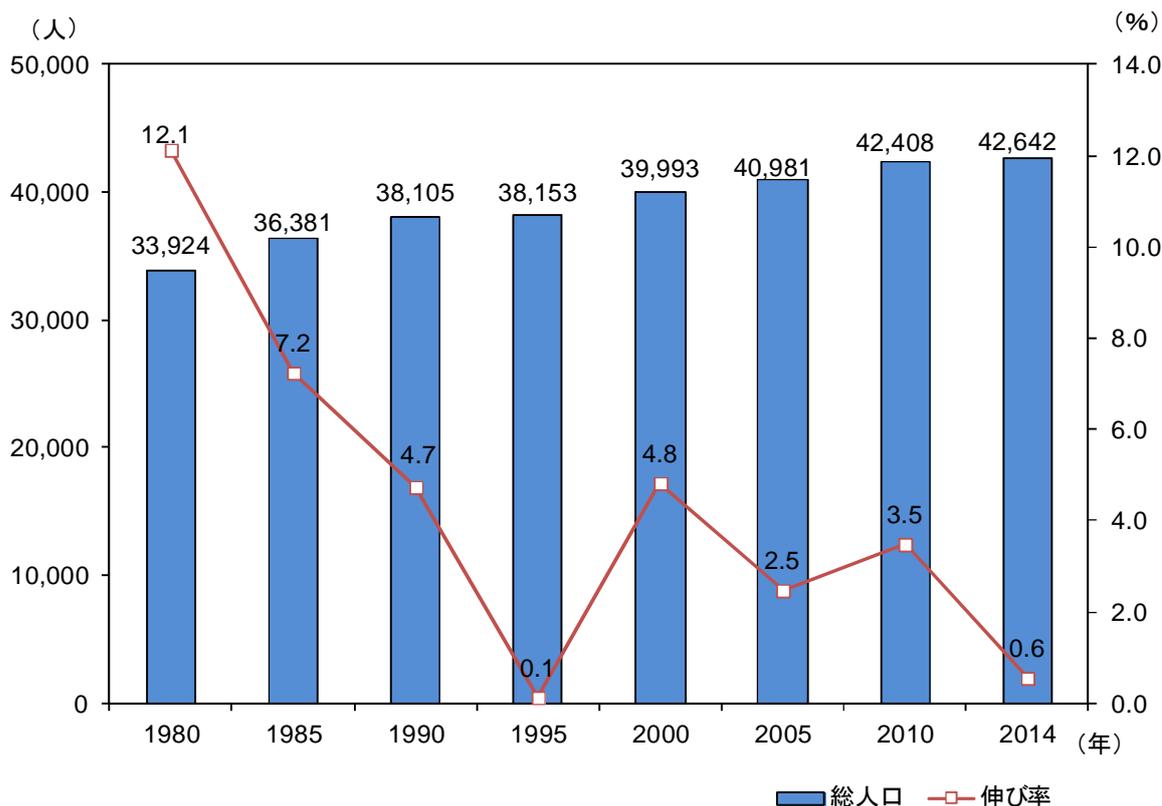
① 総人口

町の総人口の推移をみると、2014年は42,642人です。町の人口はこれまで増加基調で推移してきましたが、2010年から2014年にかけては、ほぼ横ばいです。

年齢別でみると、40歳代と65～69歳で他の年代より人数が多くなっています。

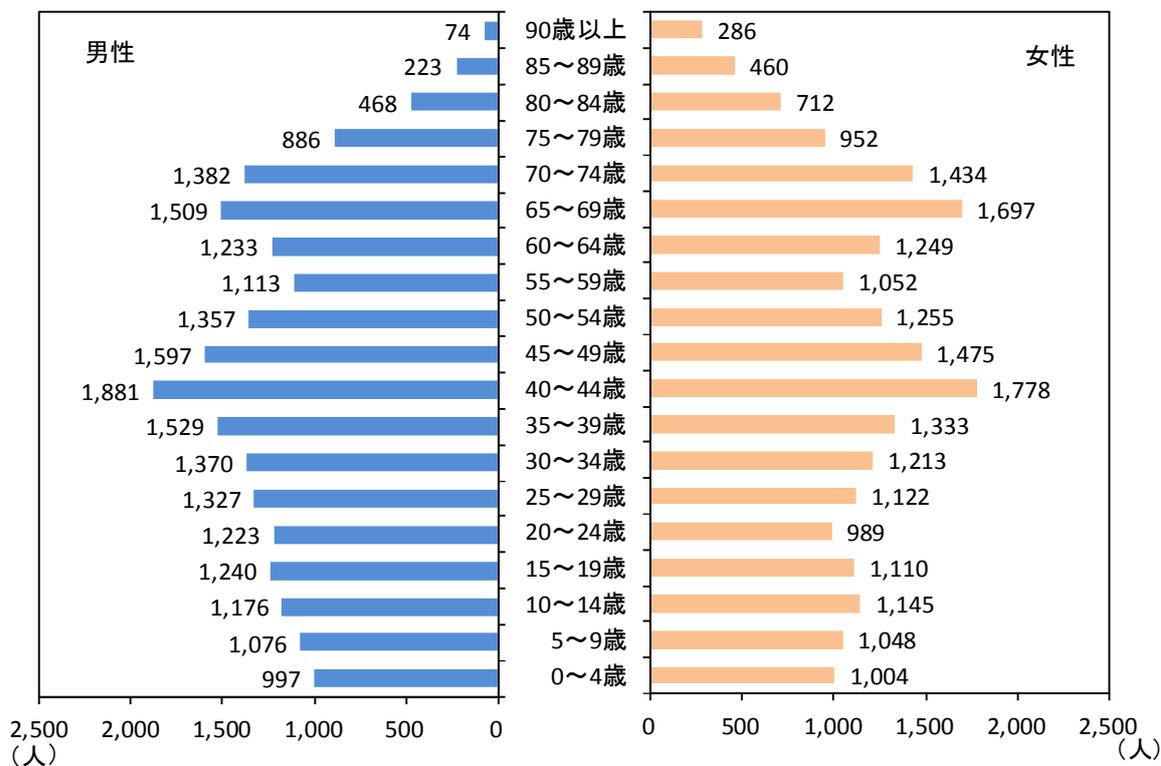
男女の人数差を年齢別にみると、15～54歳にかけて男性の人数が女性の人数を大幅に上回っています。なお、65歳以上については、女性の人数が男性の人数を大幅に上回っています。

図表 総人口の推移



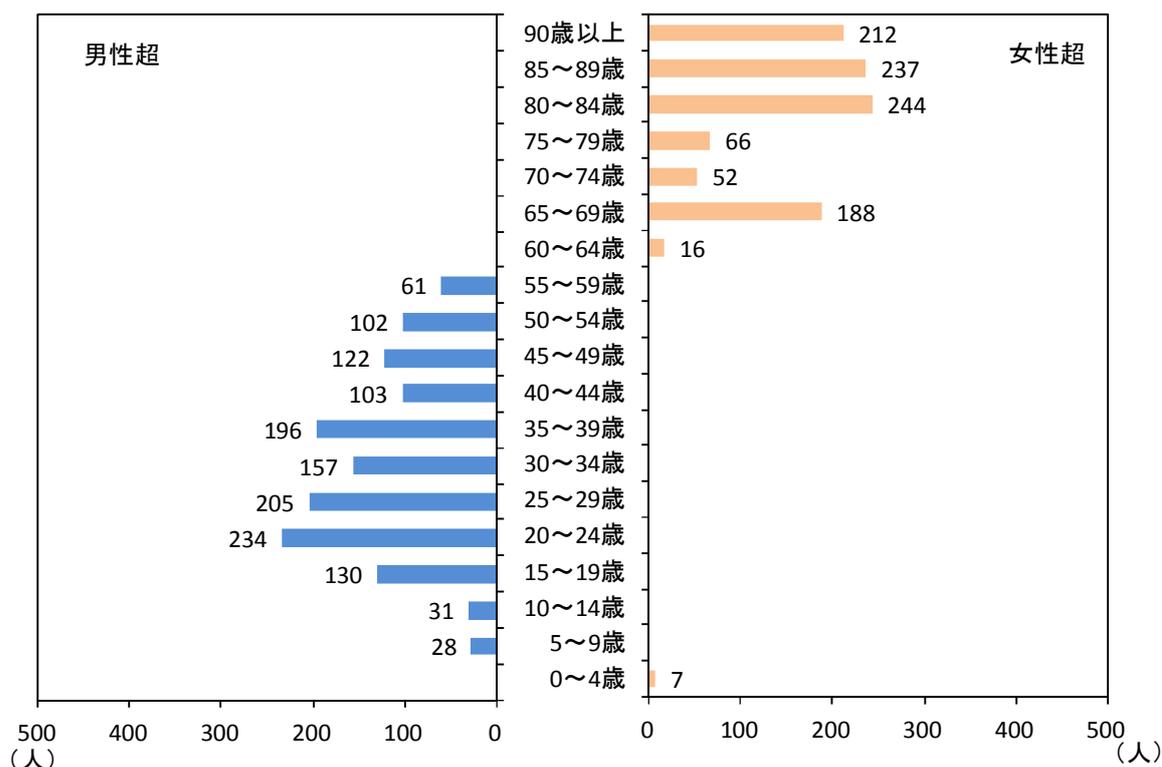
資料：総務省「国勢調査」(1980-2010)、愛知県：「あいちの人口」(2014)

図表 男女別人口(年齢5歳階級別)



資料：武豊町 (H27.8.1)

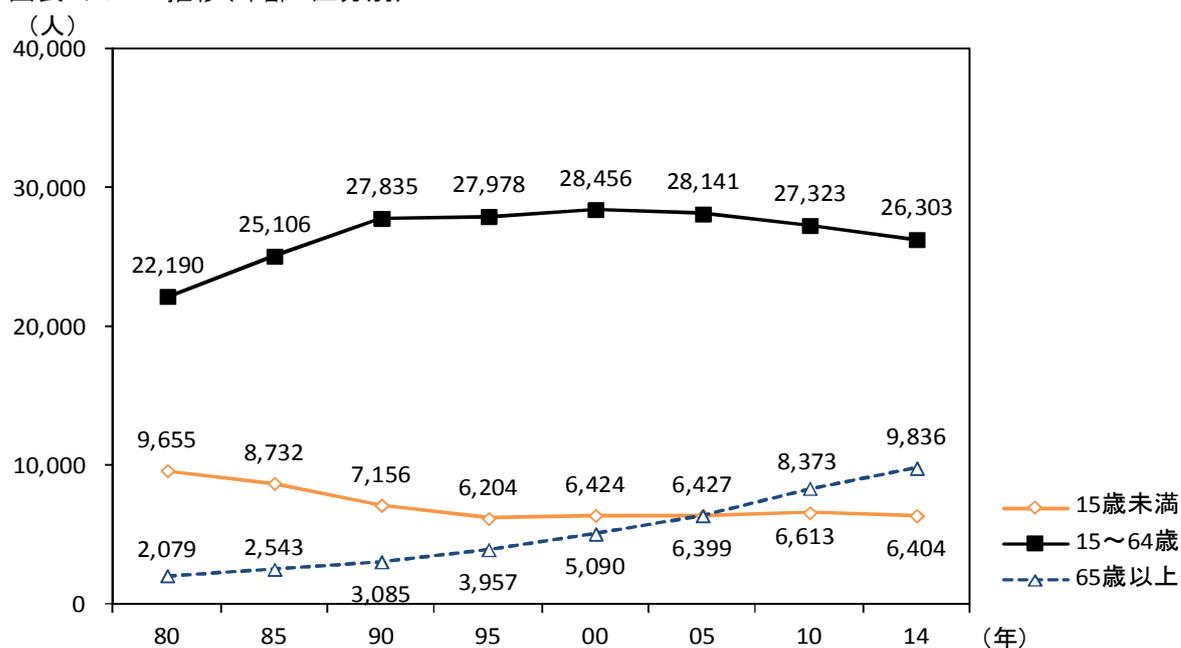
図表 男女の人数差(年齢5歳階級別)



資料：武豊町 (H27.8.1)

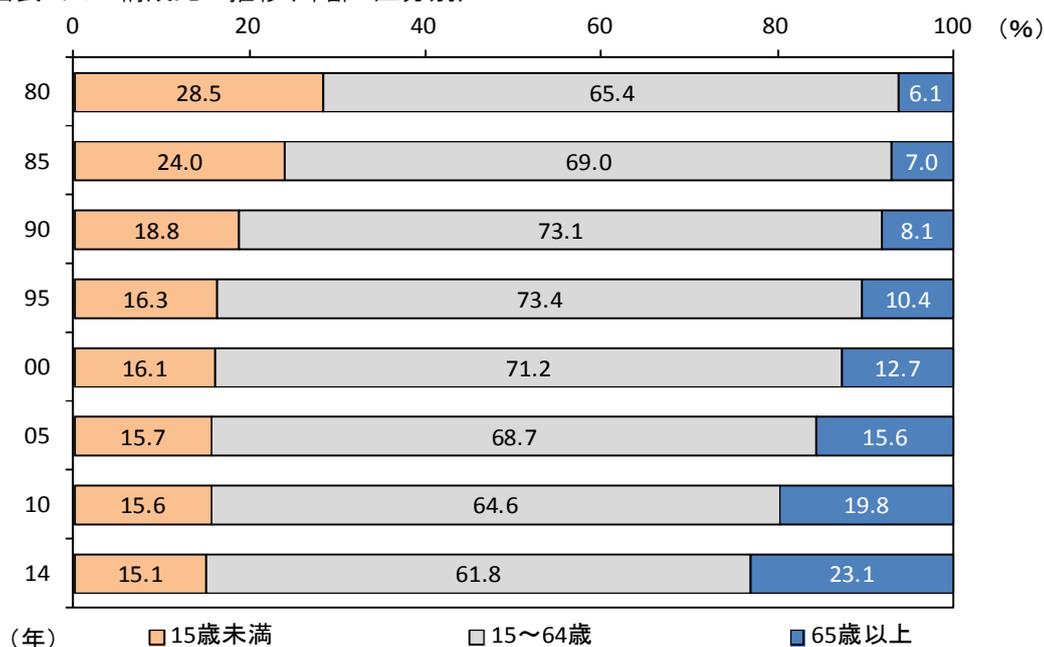
年齢3区分別人口の推移をみると、15歳未満は1980年から1995年にかけて大幅に減少し、近年はほぼ横ばいで推移しています。15～64歳の生産年齢人口は、2000年をピークに徐々に減少してきています。一方、65歳以上は、増加基調で推移しています。構成比でみると、15～64歳は1995年をピークに減少し、65歳以上が増加してきています。

図表 人口の推移(年齢3区分別)



資料：総務省「国勢調査」(1980-2010)、愛知県：「あいちの人口」(2014)

図表 人口構成比の推移(年齢3区分別)

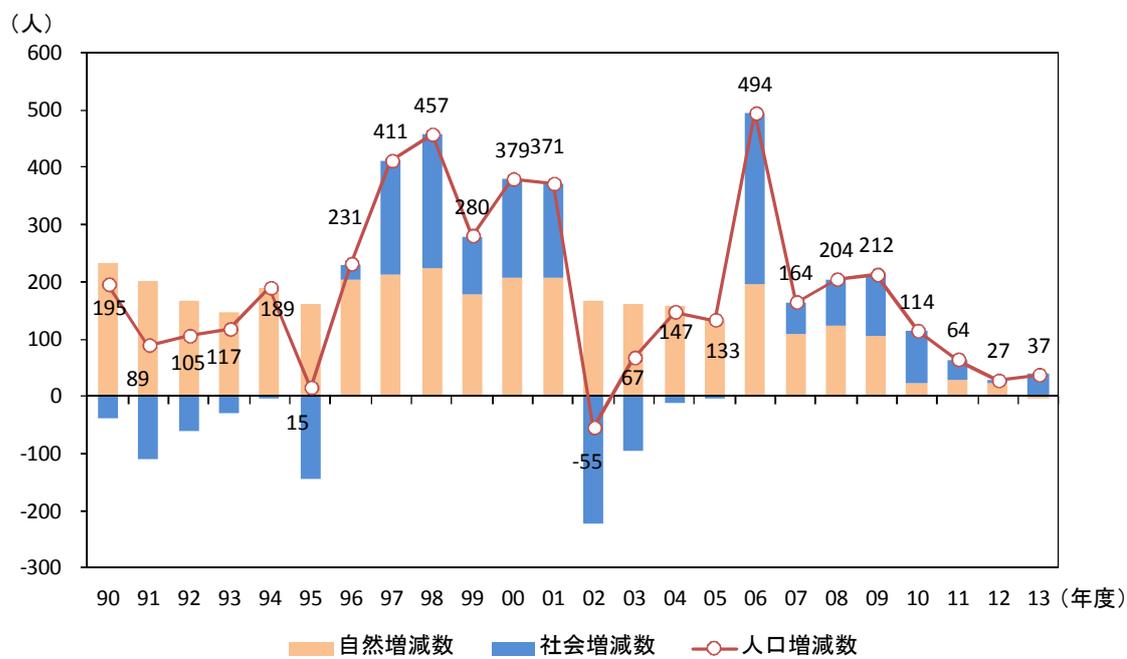


資料：総務省「国勢調査」(1980-2010)、愛知県：「あいちの人口」(2014)

注：年齢不詳を除く

人口増減数を1年ごとに確認すると、本町は基本的に増加基調で推移しています。
2011～2013年は数十人の増加にとどまっています。

図表 人口増減数の推移



資料：(公財) 国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

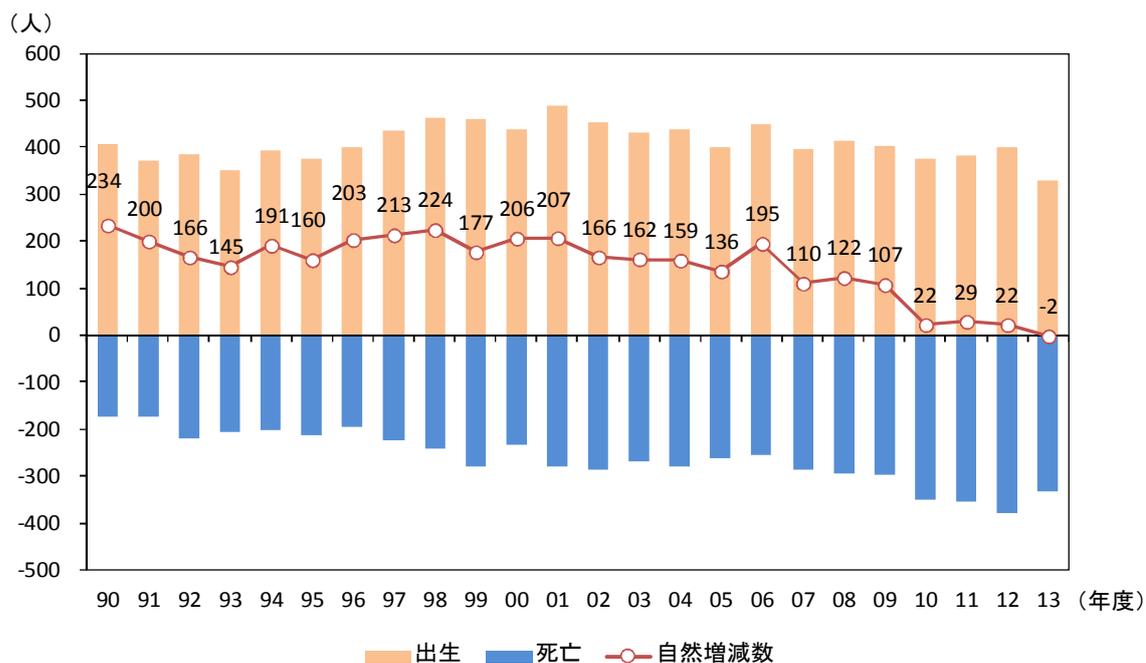
注：日本人対象、2013年は年（他の年はすべて年度）

② 出生・死亡

出生数から死亡者数を引いた自然増減については、2010年以降、増加幅が縮小し、2013年は2人の自然減となっています。

合計特殊出生率は1.5前後で推移してきましたが、2012年は1.74、2013年は1.38と上下動がみられます。

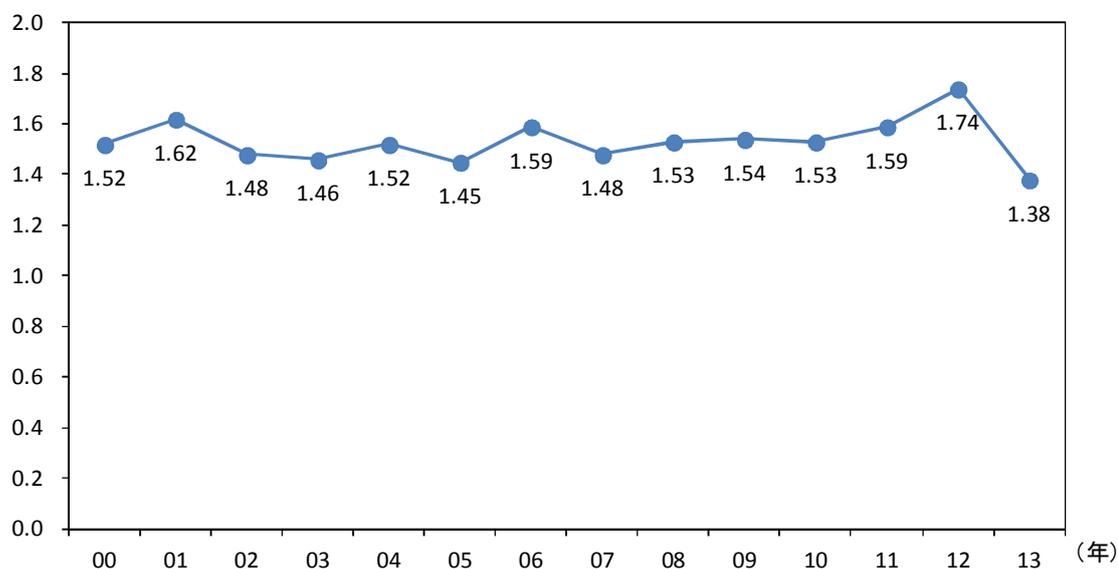
図表 自然増減数の推移



資料：(公財) 国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

注：日本人対象、2013年は年（他の年はすべて年度）

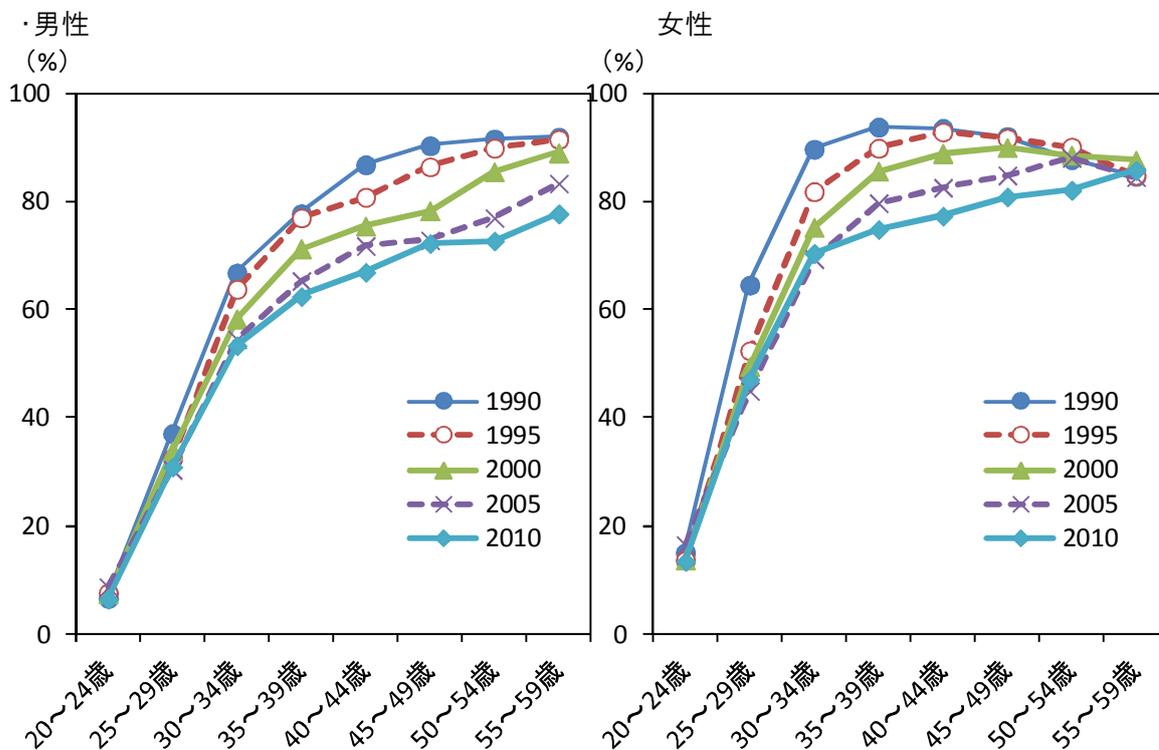
図表 合計特殊出生率の推移



資料：武豊町

有配偶率をみると、男性、女性ともに低下傾向で推移しています。
 離死別も含めた結婚経験率をみると、女性の45歳以上は9割を超えています。

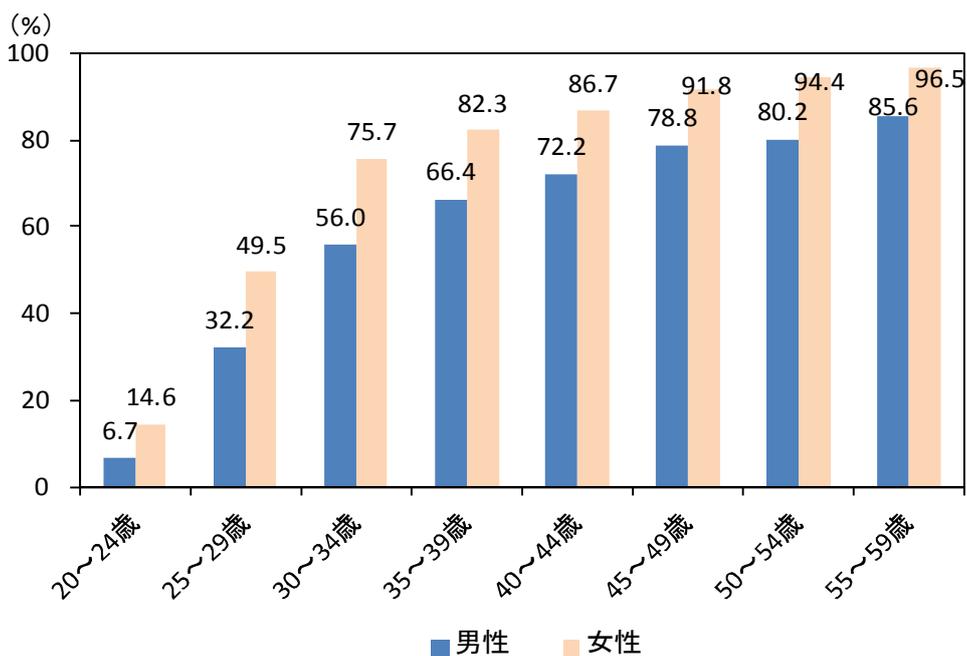
図表 有配偶率の推移(年齢5歳階級別)



資料：総務省「国勢調査」(1990-2010)

注：有配偶率は離死別を除いています。

図表 婚姻経験率(性別・年齢5歳階級別)



資料：総務省「国勢調査」(2010)

注：婚姻経験率は、有配偶と離死別の合計

年齢別で見ると、各年代で男性の未婚者数は女性を大幅に上回り、男女の人数差が影響しています。

図表 婚姻状況(性別・年齢5歳階級別)

・男性

(人)

	総数	未婚	有配偶	死別	離別	不詳
15～19歳	1,103	1,093	7	0	0	3
20～24歳	1,324	1,226	86	0	3	9
25～29歳	1,303	873	403	1	16	10
30～34歳	1,513	650	808	0	39	16
35～39歳	1,853	617	1,158	1	71	6
40～44歳	1,671	451	1,119	6	82	13
45～49歳	1,384	290	1,000	6	84	4
50～54歳	1,194	226	869	16	73	10
55～59歳	1,336	177	1,039	19	86	15

・女性

(人)

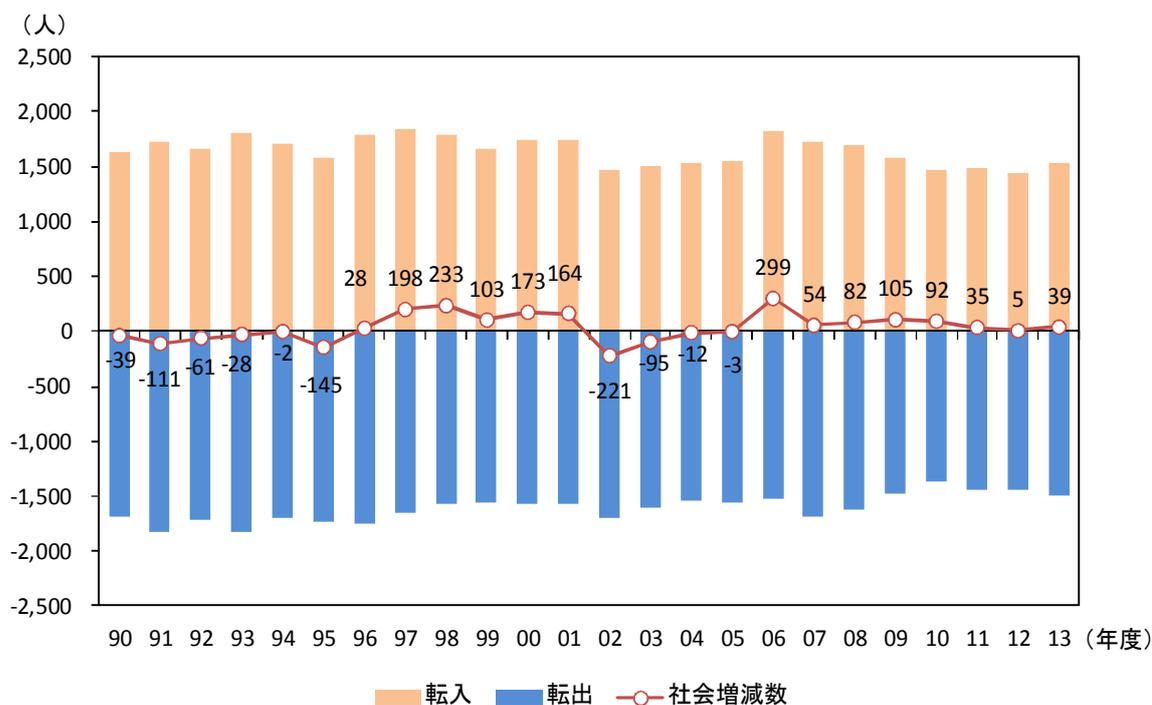
	総数	未婚	有配偶	死別	離別	不詳
15～19歳	1,008	998	9	0	0	1
20～24歳	1,072	912	145	0	11	4
25～29歳	1,110	549	523	1	26	11
30～34歳	1,299	311	915	2	66	5
35～39歳	1,741	301	1,304	9	119	8
40～44歳	1,469	190	1,136	7	131	5
45～49歳	1,267	102	1,025	16	122	2
50～54歳	1,047	54	860	46	82	5
55～59歳	1,259	37	1,080	75	60	7

資料：総務省「国勢調査」(2010)

③ 転出入

転出や転入等に伴う社会増減数については、年により変動が大きく、2002年は221人減少する一方、2006年は約299人増加しています。この3年間は若干の増加で推移しています（2011年35人、2012年5人、2013年39人）。

図表 社会増減数の推移



資料：(公財) 国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

注：日本人対象、2013年は年（他の年はすべて年度）

都道府県別にみると、2012年、2013年ともに、愛知県が転入超、東京都が転出超です。大都市圏の転出入の状況をみると、首都圏は転出超となっています。近畿圏については2013年が転入超です。

図表 社会増減先(都道府県)

・転入超の都道府県(上位5位)

2012年				2013年			
	転入	転出	増減		転入	転出	増減
愛知県	1,017	885	132	愛知県	1,050	1,008	42
岐阜県	32	12	20	三重県	26	13	13
宮崎県	14	4	10	大阪府	34	24	10
長崎県	11	3	8	広島県	15	6	9
沖縄県	16	9	7	宮崎県	10	2	8

・転出超の都道府県(上位5位)

2012年				2013年			
	転入	転出	増減		転入	転出	増減
東京都	33	49	-16	東京都	25	45	-20
茨城県	2	16	-14	千葉県	13	28	-15
神奈川県	28	39	-11	神奈川県	23	31	-8
大分県	1	9	-8	石川県	2	10	-8
千葉県	8	14	-6	静岡県	16	23	-7
青森県	2	8	-6				

・大都市圏への転出入の状況

2012年				2013年			
	転入	転出	増減		転入	転出	増減
首都圏	85	114	-29	首都圏	73	117	-44
近畿圏	42	43	-1	近畿圏	71	48	23

首都圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

近畿圏：滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、兵庫県

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

県内市町村別にみると、半田市、美浜町、南知多町等から転入超である一方、常滑市、名古屋市、東海市等へは転出超となっています。

図表 社会増減先(県内市町村)
・転入超の県内市町村(上位5位)
(人)

2012年				2013年			
	転入	転出	増減		転入	転出	増減
半田市	343	268	75	半田市	419	283	136
南知多町	70	22	48	美浜町	114	66	48
美浜町	106	68	38	南知多町	54	25	29
刈谷市	26	8	18	東浦町	28	20	8
碧南市	17	6	11	刈谷市	22	17	5

・転出超の県内市町村(上位5位)
(人)

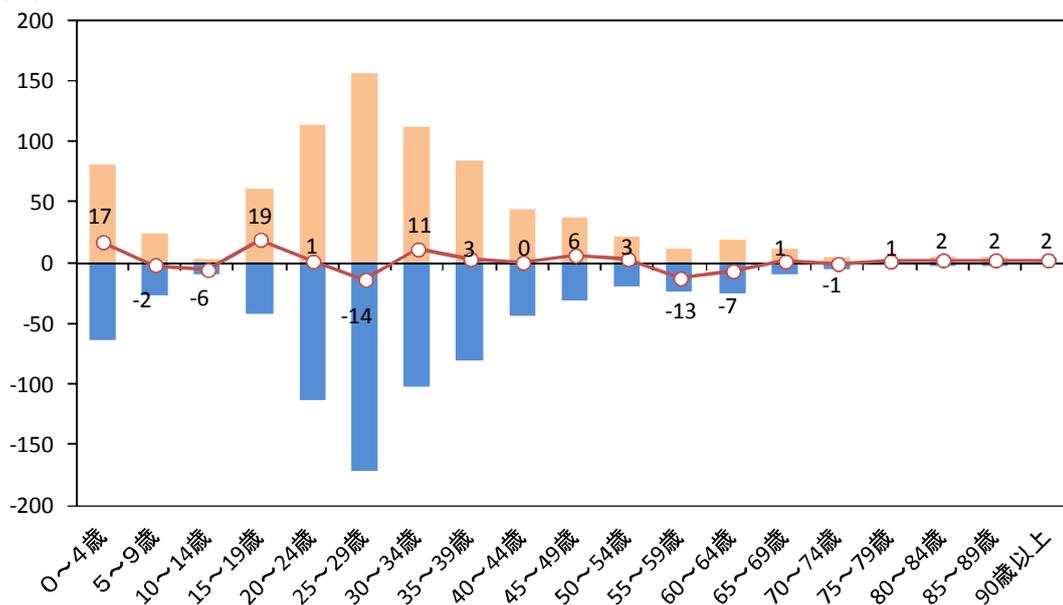
2012年				2013年			
	転入	転出	増減		転入	転出	増減
常滑市	61	86	-25	常滑市	58	129	-71
東海市	36	54	-18	名古屋市	109	145	-36
名古屋市	129	146	-17	東海市	28	56	-28
東浦町	14	23	-9	豊田市	8	25	-17
岡崎市	5	14	-9	一宮市	7	17	-10

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

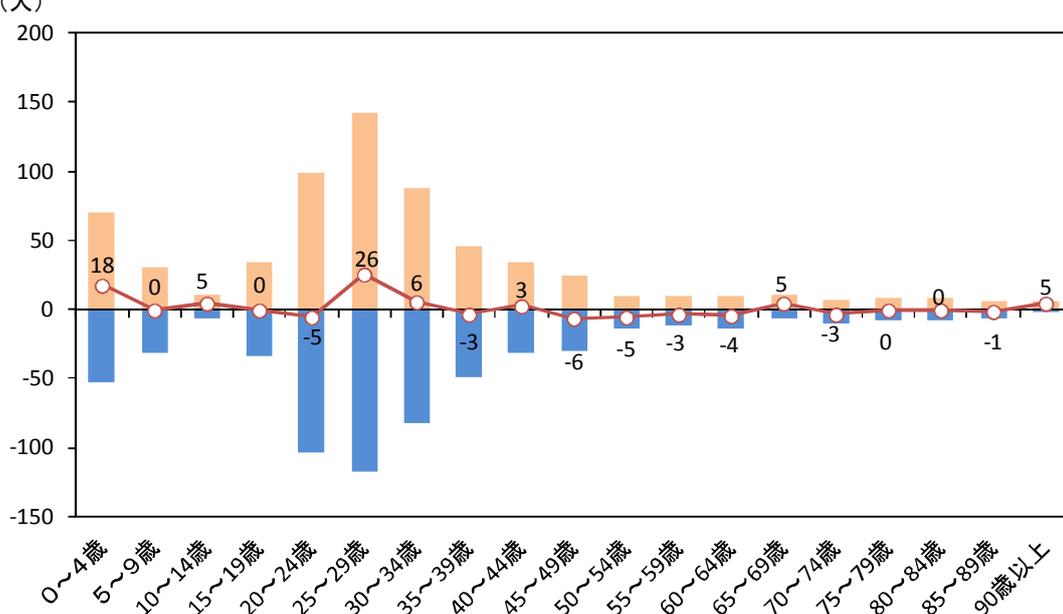
年齢5歳階級別に転出入の状況をみると、男女ともに0～4歳、15～39歳で転入・転出ともに他の年代より多く、0～4歳は転入超です。男性は15～19歳で転入超ですが、25～29歳で転出超で、就職で町外に引っ越し、結婚やマイホームの確保で転出していく動きがみられます。女性は25～29歳で転入超で、町内の男性と結婚して転入してきているものとみられます。

図表 年齢5歳階級別・性別・社会増減数

・男性
(人)



・女性
(人)

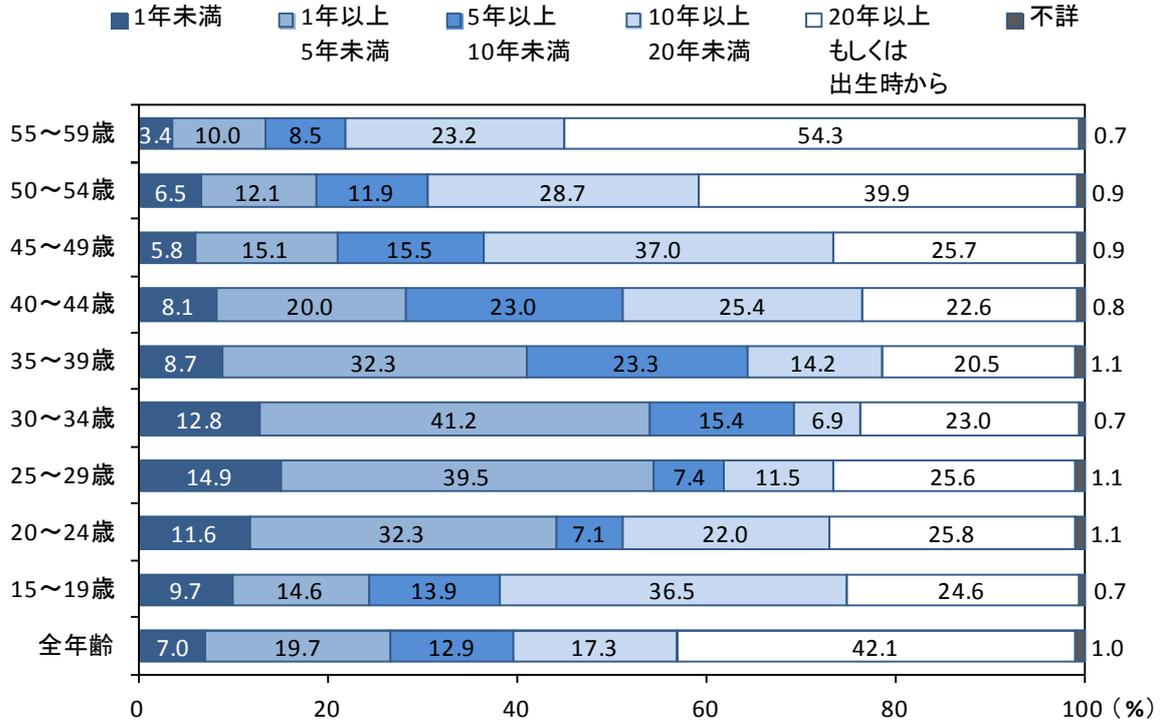


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2013年)

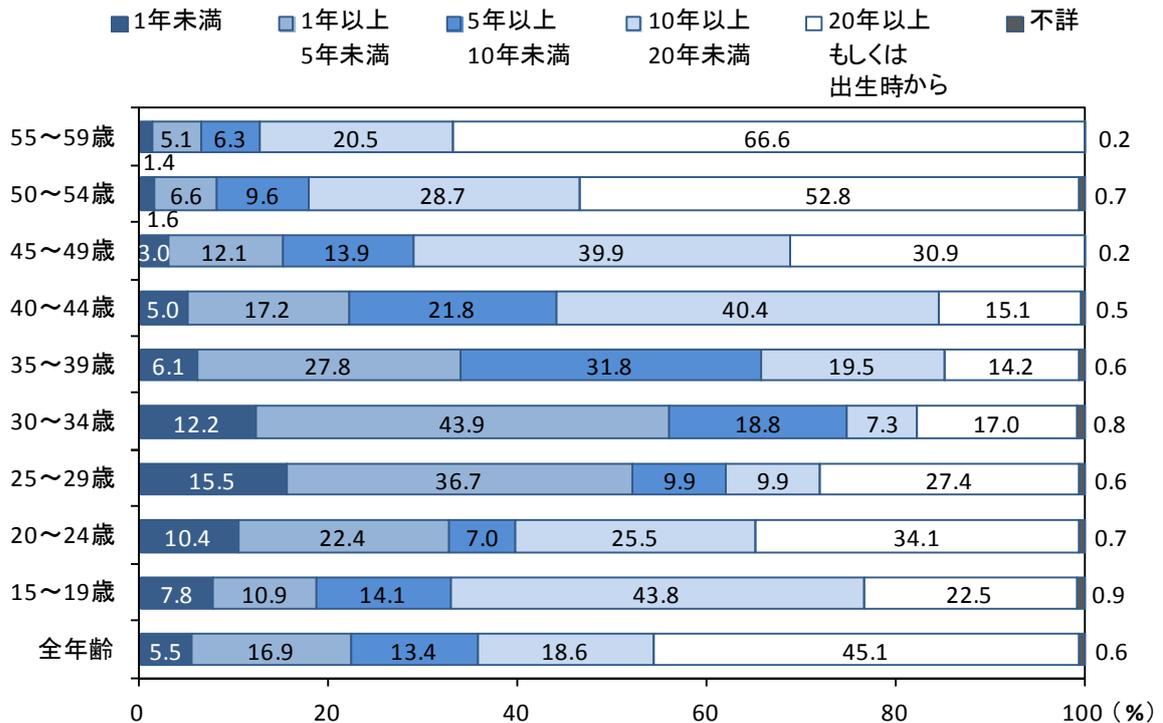
町内の居住年数については、20歳代・30歳代で「1年未満」「1年以上5年未満」の割合が高く、25～34歳では男女ともに「5年未満」が5割を超えています。

図表 町内の居住年数(性別・年齢5歳階級別)

・男性



・女性



資料：総務省「国勢調査」(2010)

2015年3月～6月にかけて、町役場の窓口で転出入者にアンケート調査を実施しました。回答者ベースでは、転入者数が転出者数を大幅に上回っています。

転出入の理由は、仕事・学業の都合が多く、具体的な回答をみると、結婚、家族の都合、新居等も理由としてあがっています。また、転出・転入ともに単身者が多くみられます。

図表 転出入先

	転出	転入
愛知県内	49	91
半田市	7	26
常滑市	5	3
他知多	9	14
美浜町	2	8
名古屋市	17	11
他尾張	3	11
西三河	6	15
東三河	0	1
不明	0	2

(人)

	転出	転入
愛知県外	31	70
岐阜、三重、静岡	4	13
首都圏	11	13
近畿圏	7	9
九州	4	9
その他国内	2	18
海外	3	8
総計	80	161

図表 転出入の理由(複数回答) (人)

	転出
仕事・学業の都合	57
よりよいサービスの他市町村へ移るため	1
住んでみたが良くなかった	1
その他	23

(人)

	転入
仕事・学業の都合	110
サービスが他市町村より良いため	4
住んでみたくなったため	8
その他	42

図表 引っ越した人数

	転出	転入
大人1人	58	106
大人2人	7	20
大人2人と子ども	3	13
大人1人と子ども	7	14
その他	5	8

(人)

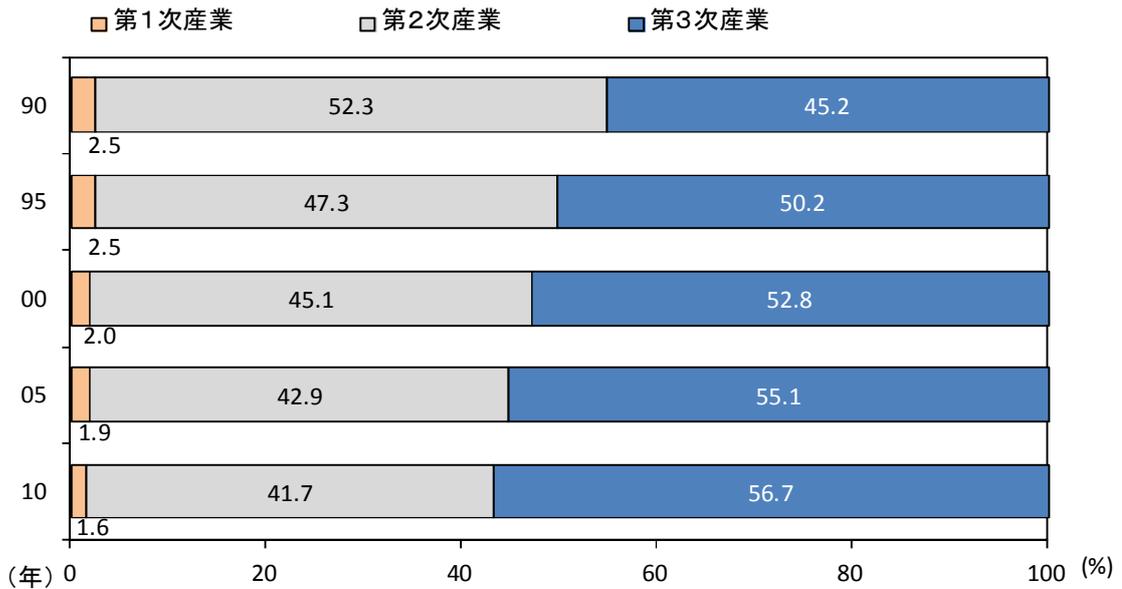
図表 転出入の理由(具体的な回答)

転出	転入
<p><結婚></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 結婚のため(6) ・ 結婚のため。夫婦両方が今の職場で働くために中間地点へ引っ越します <p><家族></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実家の近くに住みたいため(2) ・ 高齢になり、不安になったため ・ 長男との同居のため ・ 娘の家が近いため ・ 夫の実家があるため ・ 親の面倒を見るため、親の住いの近くに移住 <p><住まい></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 家を建てたため ・ 海外赴任のため転出しますが、また戻ります <p><住みやすさ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 町並み、雰囲気がとても良かった。次の世代へ伝えて下さい ・ 10年前に住んでいた名古屋市に比べて住みやすい。単身者には、ごみの分別(プラ)がわかりやすい ・ ごみ処理(エコステーション)がとても便利で、親切でよかった ・ 仕事がなければ長く住みたい <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境をリセットするため ・ なんとなく 	<p><結婚></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 結婚したため(6) ・ 今年結婚し、奥さんの職場に近いため ・ <p><家族・故郷></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実家があるため、近いため(9) ・ 地元が武豊だから(2) ・ 以前住んでいたため。もともと武豊町出身であるから(2) ・ 自宅に帰ってきました、持ち家があるため(2) ・ 親戚が住んでいるため ・ 子供の近くのため ・ 母が住んでいるため ・ 母の体調が悪いため ・ 娘が武豊の住民のため ・ 夫が亡くなり一人になったため、息子の所に ・ 両親が亡くなった為、一人で生活が困難になり叔父が生活面全体を見るため <p><住まい></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住居購入のため(2) ・ 夫の実家があり、住居購入のため ・ 子供が家を建てたため ・ 家が購入しやすい金額のため駐車スペースが広い ・ 希望家賃に合ったアパートがあったため ・ 賃貸の家賃が安い ・ 生活するのに適当な家が見つかったため <p><住みやすさ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子育てによさそうなおため(のどかで住みやすそうなお環境) <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 転職のため

④ 就業等

町民が就業する産業は、第1次産業と第2次産業の割合が減少し、第3次産業の割合が増加しています。女性の就業率は30～34歳でやや減少し、子育て期にいったん仕事を辞める人が一定数みられます。30歳代後半から「家事のほか仕事」の人が増加し、40歳代の就労率は7割強です。

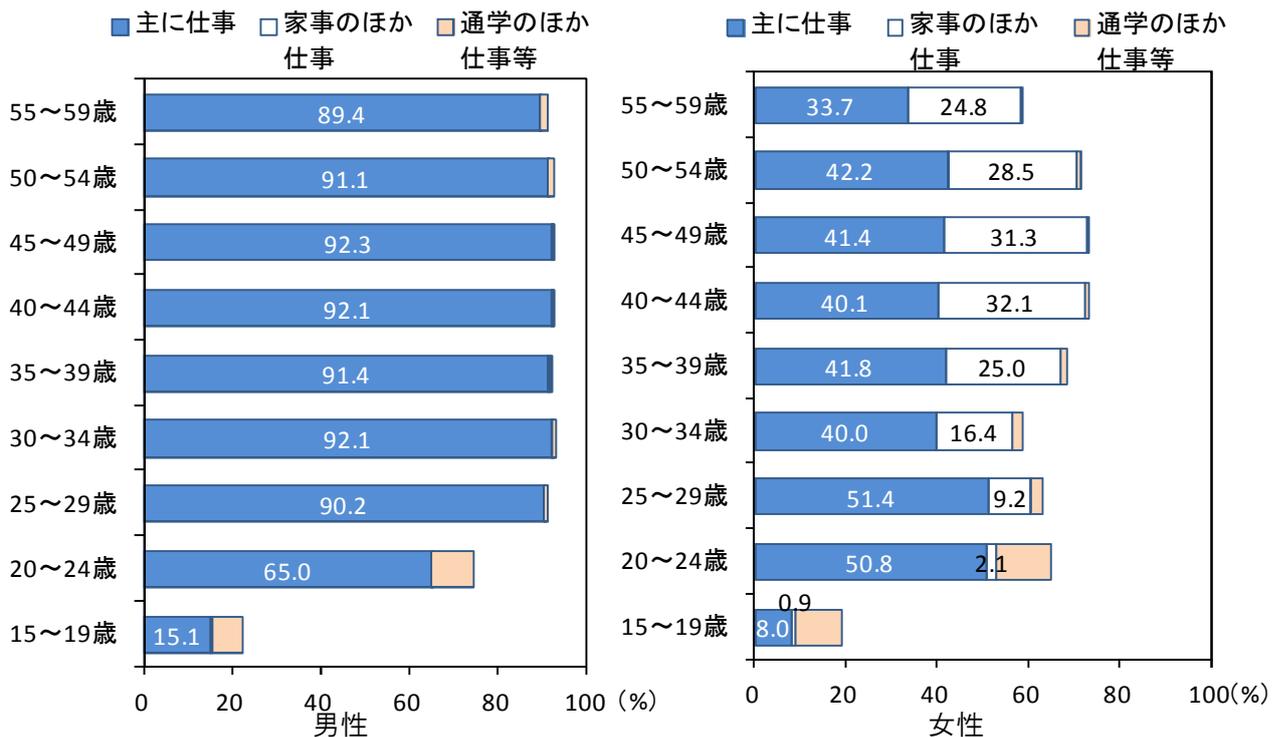
図表 産業分類別就業者の割合の推移



資料：総務省「国勢調査」(1990-2010)

注：分類不能等を除いています。

図表 就業率(性別・年齢5歳階級別)



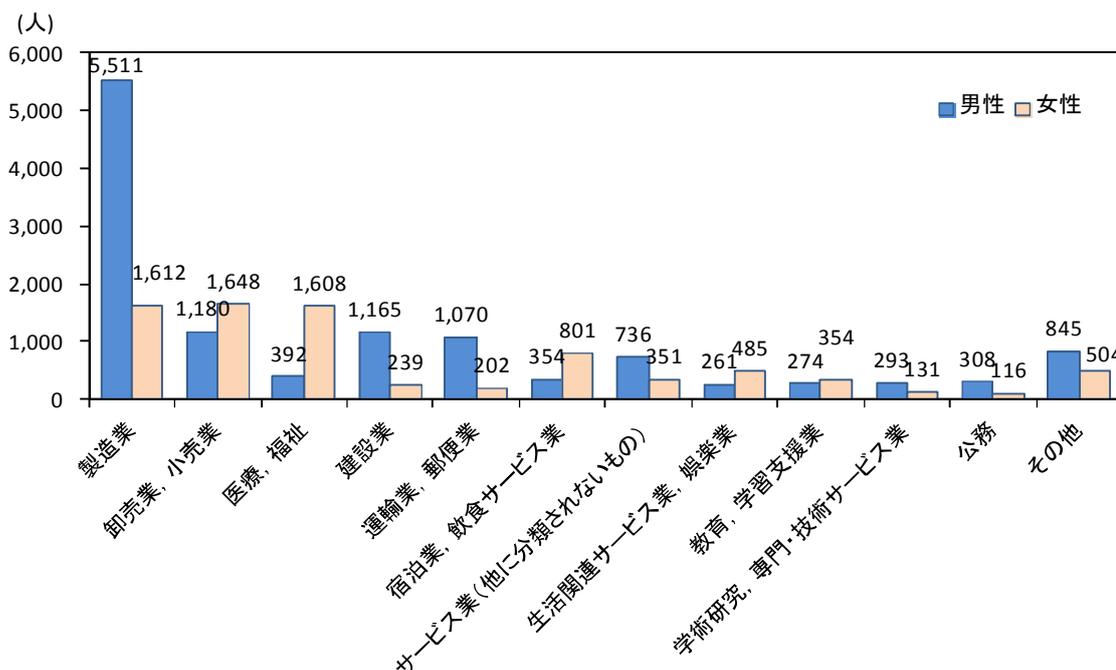
資料：総務省「国勢調査」(2010)

注：就業率には完全失業者を含んでいません。

就業する産業は製造業が特に多く、性別で比較すると、男性は女性より製造業、建設業、運輸業、郵便業、女性は男性より卸売業、小売業、医療、福祉、宿泊業、飲食サービス業で就業者数が多くなっています。

職種では、男性は生産工程従事者が最も多く、女性は事務従事者、サービス職業従事者の順に就業者数が多くなっています。

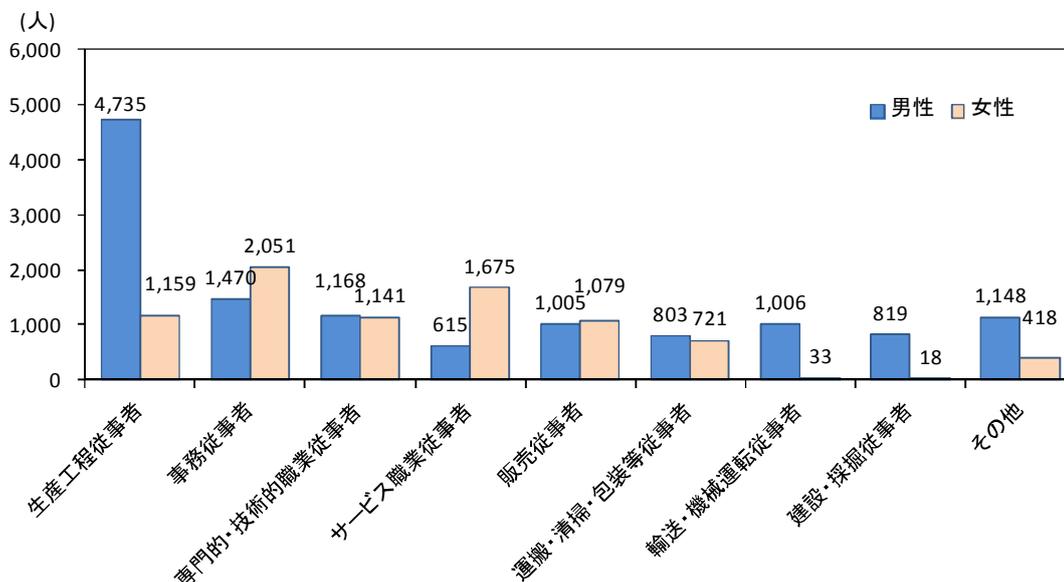
図表 町民が就業する産業(性別)



資料：総務省「国勢調査」(2010)

注：分類不能等を除いています。

図表 町民が就業する職種(性別)

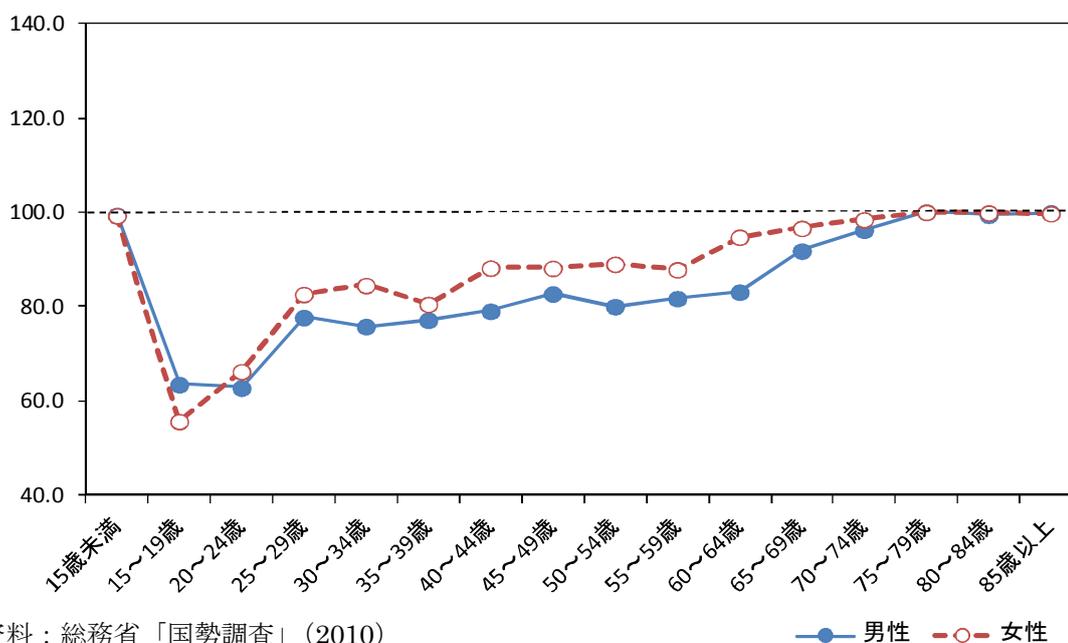


資料：総務省「国勢調査」(2010)

昼間人口比をみると、就業や通学をする場合は町外とする町民が多く、特に15～24歳では約4割の町民の通学等の場が町外となっています。

通勤先の市町村をみると、男女ともに半田市が最も多く、名古屋市、常滑市などが次いでいます。

図表 昼夜間人口比(5歳階級別)



資料：総務省「国勢調査」(2010)

注：100で昼間人口と夜間人口が同じ

図表 通勤先の市町村(町外) (人)

	総数	男性	女性
半田市	5,001	2,915	2,086
名古屋市	1,605	1,115	490
常滑市	1,445	843	602
美浜町	632	285	347
東海市	443	371	72
碧南市	324	283	41
南知多町	278	155	123
阿久比町	270	147	123
知多市	243	177	66
東浦町	221	152	69
刈谷市	211	172	39
大府市	203	152	51
安城市	117	105	12
計	10,993	6,872	4,121

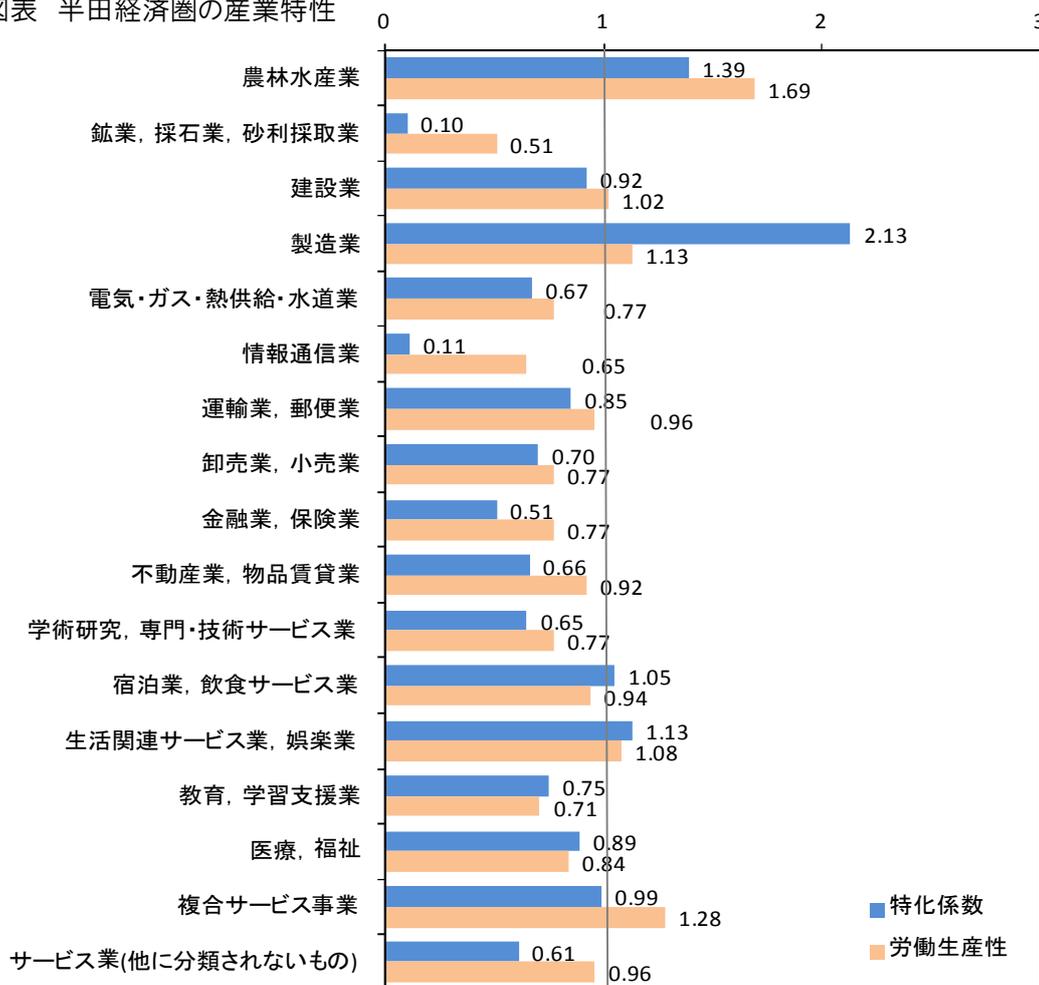
資料：総務省「国勢調査」(2010) 注：100人以上の通勤先

(2) 産業・住環境・財政等の動向分析

① 産業

本町に半田市、阿久比町、美浜町を加えた半田経済圏の産業特性をみると、農林水産業、製造業で特化係数、労働生産性が高くなっています。製造業の中では、窯業・土石製品製造業、金属製品製造業、輸送用機械器具製造業で高く、同産業の集積があります。

図表 半田経済圏の産業特性



・製造業中分類で特化係数もしくは労働生産性が1.1以上の業種

	特化係数	労働生産性
印刷・同関連業	0.47	1.24
窯業・土石製品製造業	6.49	1.46
鉄鋼業	1.34	0.60
金属製品製造業	1.56	2.29
輸送用機械器具製造業	2.44	1.91

資料：経済産業省「223 経済圏の地域経済分析」

注：特化係数は地域の付加価値構成比÷全国の付加価値構成比。1.00を上回るものは地域の特色のある産業

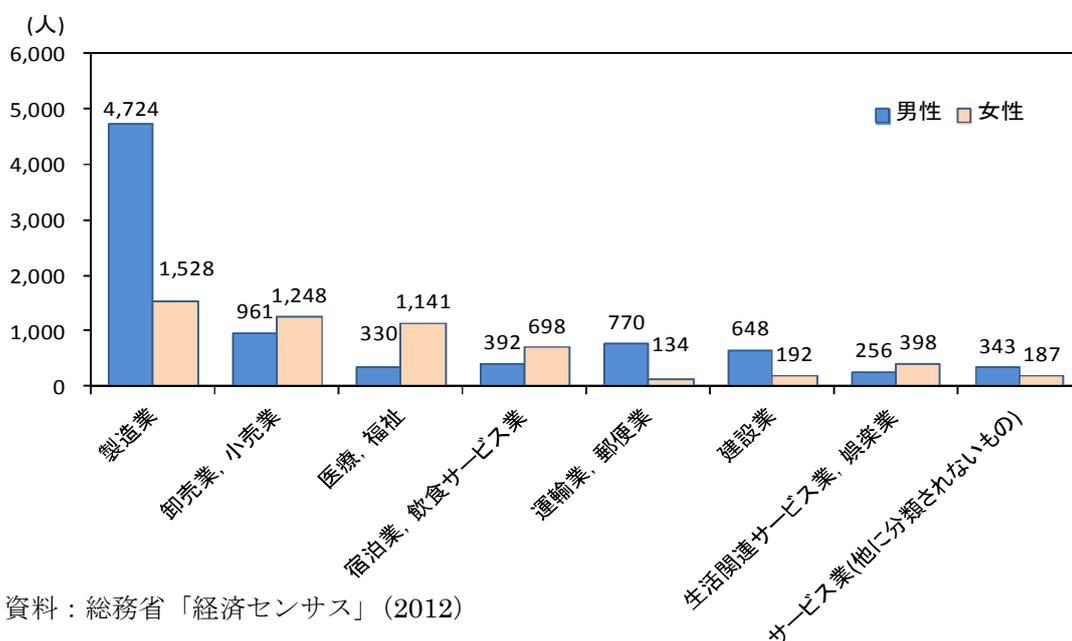
町内の事業所の従業者数をみると、製造業、卸売業、小売業、医療、福祉、宿泊業、飲食サービス業の順に多くなっています。

図表 町内に立地する事業所等の数と従業者数(業種別)

	事業所数	従業者数 (人)	男性 (人)	女性 (人)	女性比率
全産業(公務を除く)	1,279	14,970	8,953	6,017	40.2%
農林水産業	6	89	27	62	69.7%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	6	5	1	16.7%
建設業	156	840	648	192	22.9%
製造業	136	6,252	4,724	1,528	24.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	3	54	54	0	0.0%
情報通信業	8	39	25	14	35.9%
運輸業, 郵便業	40	904	770	134	14.8%
卸売業, 小売業	260	2,209	961	1,248	56.5%
金融業, 保険業	12	107	39	68	63.6%
不動産業, 物品賃貸業	74	237	118	119	50.2%
学術研究, 専門・技術サービス業	41	249	160	89	35.7%
宿泊業, 飲食サービス業	182	1,090	392	698	64.0%
生活関連サービス業, 娯楽業	130	654	256	398	60.9%
教育, 学習支援業	57	175	67	108	61.7%
医療, 福祉	90	1,471	330	1,141	77.6%
複合サービス事業	7	64	34	30	46.9%
サービス業(他に分類されないもの)	76	530	343	187	35.3%

資料：総務省「経済センサス」(2012)

図表 町内の業種別従業者数(500人以上)



資料：総務省「経済センサス」(2012)

規模別にみると、製造業で100人以上の従業者数が多いことが特徴です。建設業、宿泊業、飲食サービス業は、10人未満など従業員規模の小さな事業所で働く人が多くみられます。

女性従業者の割合については、同一産業内で企業規模による大きな違いはみられません。

図表 従業員規模別の従業者数(業種別)

	従業者数	10人未満	10～99人	100人以上
全産業(公務を除く)	14,970	3,286	6,072	5,612
農林水産業	89	13	76	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	6	0	0
建設業	840	490	350	0
製造業	6,252	361	1,312	4,579
電気・ガス・熱供給・水道業	54	5	49	0
情報通信業	39	29	10	0
運輸業, 郵便業	904	86	538	280
卸売業, 小売業	2,209	661	1,363	185
金融業, 保険業	107	34	73	0
不動産業, 物品賃貸業	237	165	72	0
学術研究, 専門・技術サービス業	249	87	162	0
宿泊業, 飲食サービス業	1,090	519	571	0
生活関連サービス業, 娯楽業	654	271	271	112
教育, 学習支援業	175	106	69	0
医療, 福祉	1,471	241	774	456
複合サービス事業	64	25	39	0
サービス業(他に分類されないもの)	530	187	343	0

資料：総務省「経済センサス」(2012)

図表 女性従業者の割合(産業・従業員規模別)

	全体	10人未満	10～99人	100人以上
第1次産業	69.7%	69.2%	69.7%	-
第2次産業	24.2%	29.6%	28.9%	21.6%
第3次産業	54.4%	56.8%	51.4%	61.4%

資料：総務省「経済センサス」(2012)

② 住環境

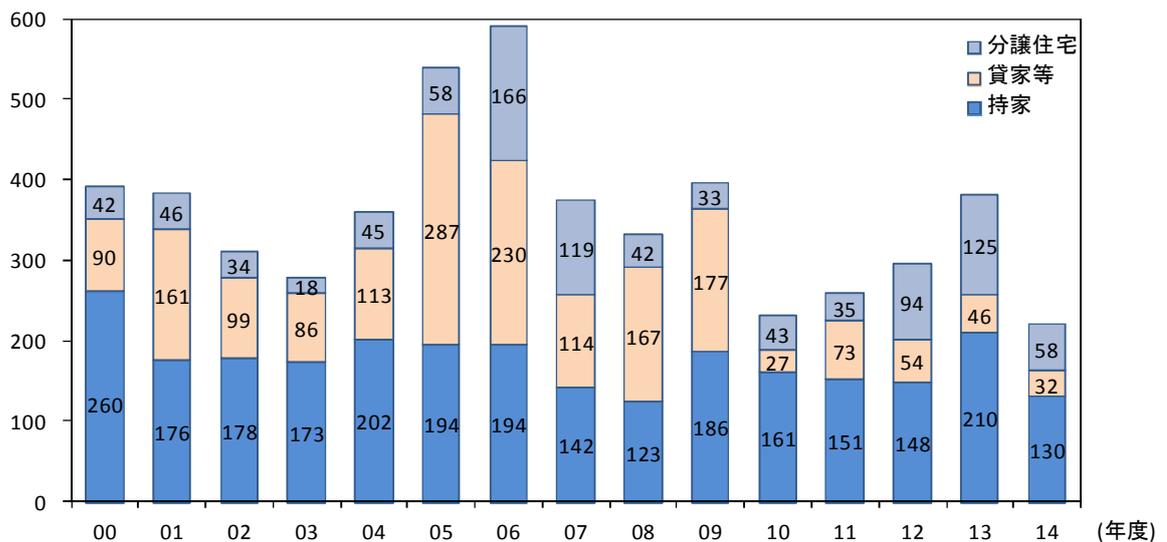
住宅着工について、年により変動がみられますが、2014年度は220戸で2000年以降最も少なくなっています。

近隣市町と住宅環境を比較すると、1住宅当たりの延べ面積、1人当たりの居室の畳数について、武豊町は持家一戸建で下回っています。世帯人数別の借家平均家賃をみると、半田市より低く、常滑市と比較しても1人がほぼ同様に、2人・3人では低くなっています。本町の住宅については価格面の魅力があることがうかがわれます。

空き家数については、平成26年に空き家情報把握作業を行っており、267件を確認しています。

図表 新設住宅着工数の推移

(戸)



資料：国土交通省「住宅着工統計」

図表 近隣市町との住宅環境の比較

・1住宅当たりの延べ面積 (㎡)

	武豊町	半田市	常滑市	美浜町
持家一戸建	126.51	131.66	141.35	145.46
持家共同住宅	78.02	81.06	77.89	93.56
借家	46.76	46.54	42.30	37.24

資料：国土交通省「住宅・土地統計調査」(2013)

・1人当たりの居住室の面積 (㎡)

	武豊町	半田市	常滑市	美浜町
持家一戸建	24.63	25.12	26.83	26.55
持家共同住宅	21.40	21.00	19.91	22.56
借家	14.59	15.63	17.16	14.67

資料：国土交通省「住宅・土地統計調査」(2013)

・世帯人数別の借家平均家賃 (円)

	武豊町	半田市	常滑市	美浜町
1人	36,698	41,804	36,650	33,451
2人	41,971	48,839	50,225	45,144
3人	46,235	50,828	48,769	53,874

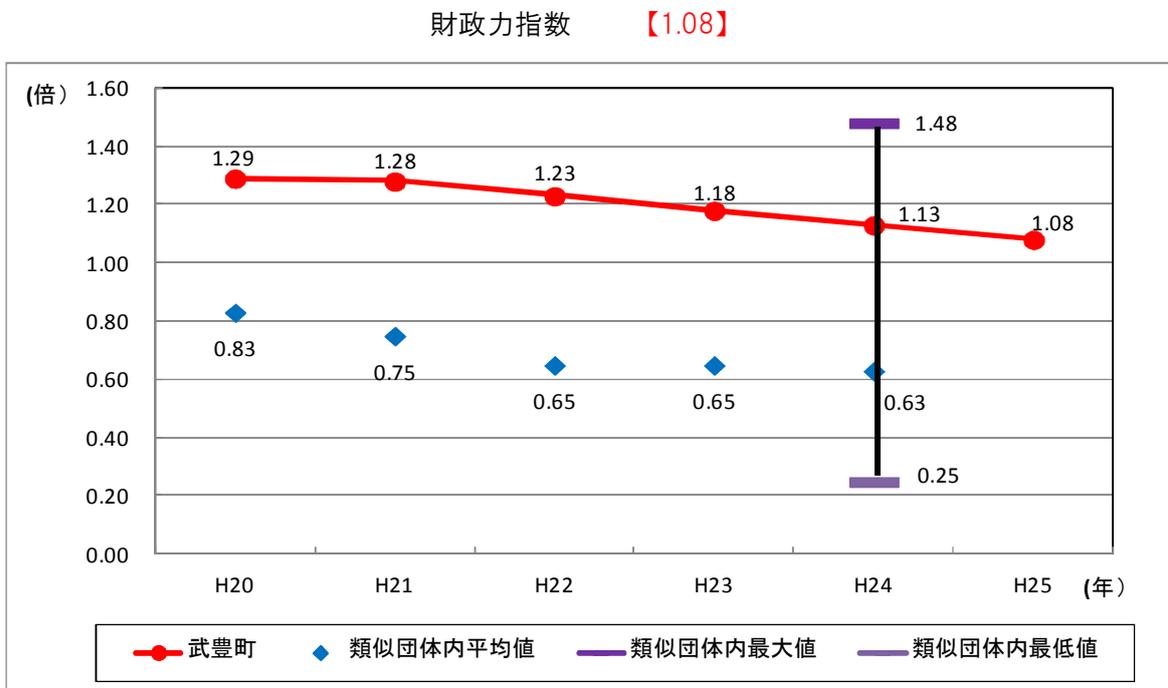
資料：国土交通省「住宅・土地統計調査」(2013)

③ 財政

町の財政力指数を確認すると、現状は 1.08 であり、1.00 を超過しています。加えて、愛知県平均の 0.92 や類似団体平均値の 0.63 と比較してもかなり上回っており、良好な財政状況といえます。ただし、直近 5 年の数値の推移は一貫して減少傾向にあり、単年度でみると平成 25 年度、平成 26 年度とも 1.00 を下回る 0.99 となり、48 年ぶりに地方交付税の交付団体となっています。

なお、町の財政構造は、法人町民税の割合が高く、景気動向や企業の経営状況が基準財政収入額に与える影響が大きいことが指摘されています。

図表 武豊町の財政力指数



注：愛知県平均、類似団体結果は平成 24 年度値。武豊町のみ 25 年度値。

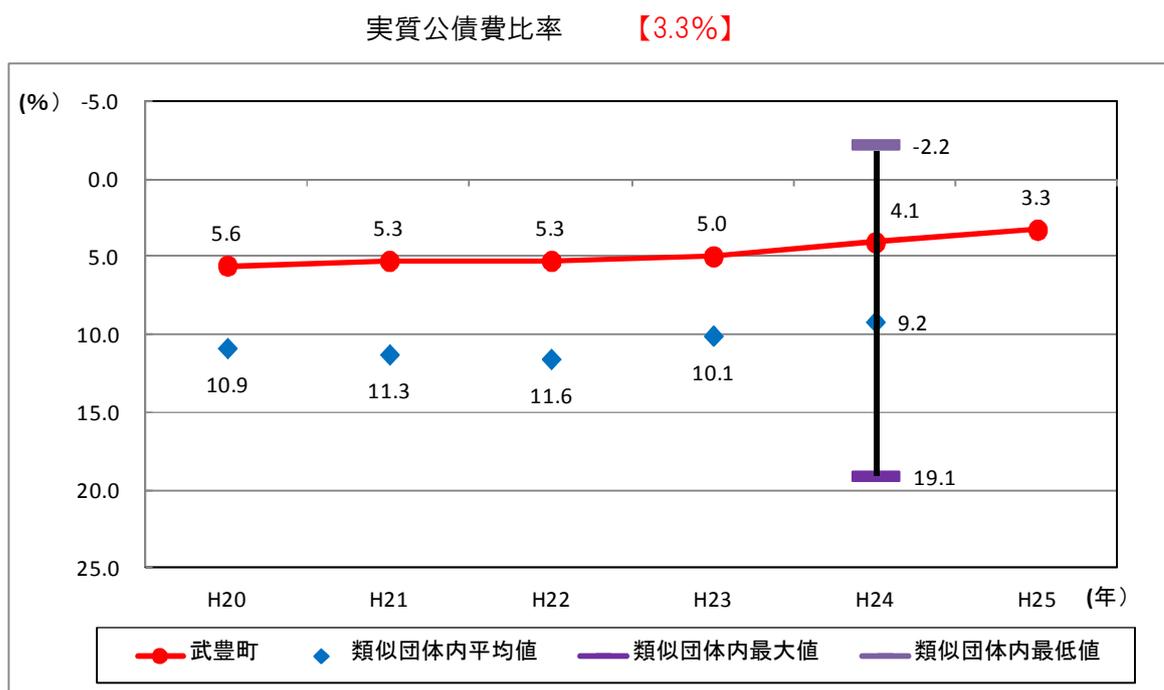
資料：愛知県「財政状況資料集」（平成 25 年度）

※財政力指数＝地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

財政状況として借金の返済（地方債の返済額）規模の確認のため、実質公債費比率をみると、平成25年度は3.3%となっており、平成24年度の愛知県平均の7.0%、類似団体の9.2%と比較して良好な水準にあります。

起債残高の上限に留意した財政運営に努めており、現在の水準を維持することが求められます。

図表 武豊町の実質公債費比率



注：愛知県平均、類似団体結果は平成24年度値。武豊町のみ25年度値。

資料：愛知県「財政状況資料集」（平成25年度）

※実質公債費比率＝当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額（☆）に対する比率。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。
 ☆標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額（将来負担比率において同じ）。

町の歳出構造を確認するため、主要歳出費目である「人件費」「扶助費」「公債費」の経常収支比率を確認しました。

人件費率は23.7%で、愛知県平均の24.3%、類似団体平均の24.2%よりもやや少ない良好な水準にあります。

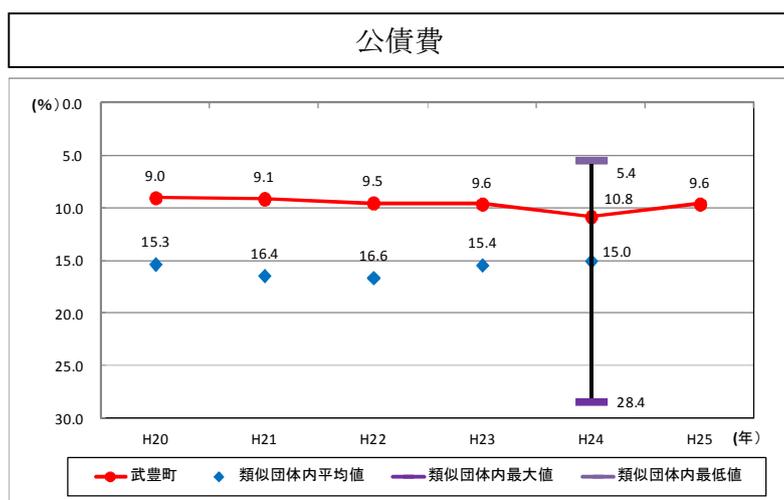
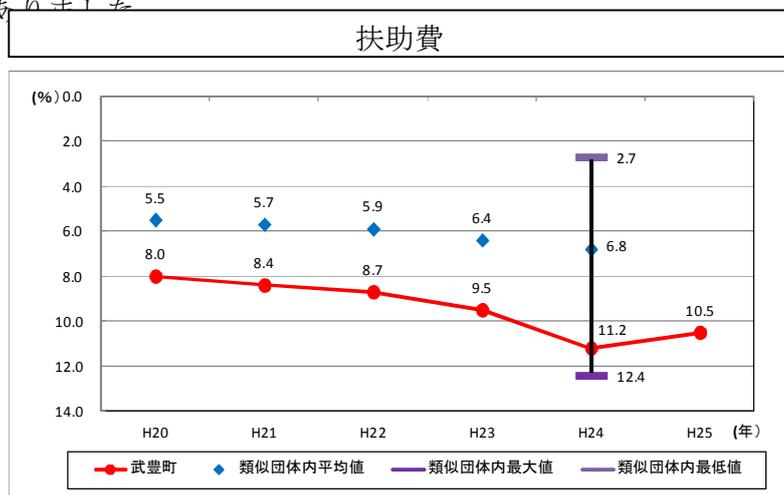
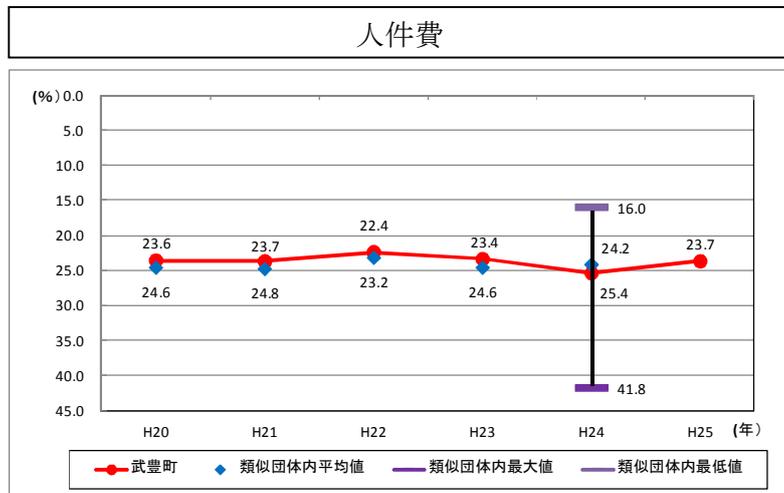
扶助費率は10.5%で、愛知県平均の13.2%よりも良好ですが、類似団体の6.8%よりも悪い状況で、平成24年度までは悪化する傾向にありました。

公債費率は9.6%で、愛知県平均の15.7%、類似団体の15.0%よりも良好な水準にあります。

※扶助費＝社会保障制度の一環として地方公共団体が各種法令に基づいて実施する給付や、地方公共団体が単独で行っている各種扶助に係る経費。

※公債費＝地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費。

図表 武豊町の主な歳出費目の状況



注：愛知県平均、類似団体結果は平成24年度値。

武豊町のみ25年度値。

資料：愛知県「財政状況資料集」（平成25年度）

(3) 将来人口に関する考察

① 将来人口のパターン別推計

内閣府が提示する推計方法やワークシートに基づき、コーホート要因法で4つのパターンの人口推計を行いました。

コーホート要因法は、男女・年齢別のある年の人口を基準として、出生・死亡・異動に関する将来の仮定値をあてはめて将来人口を推計する方法です。

図表 推計の4パターン

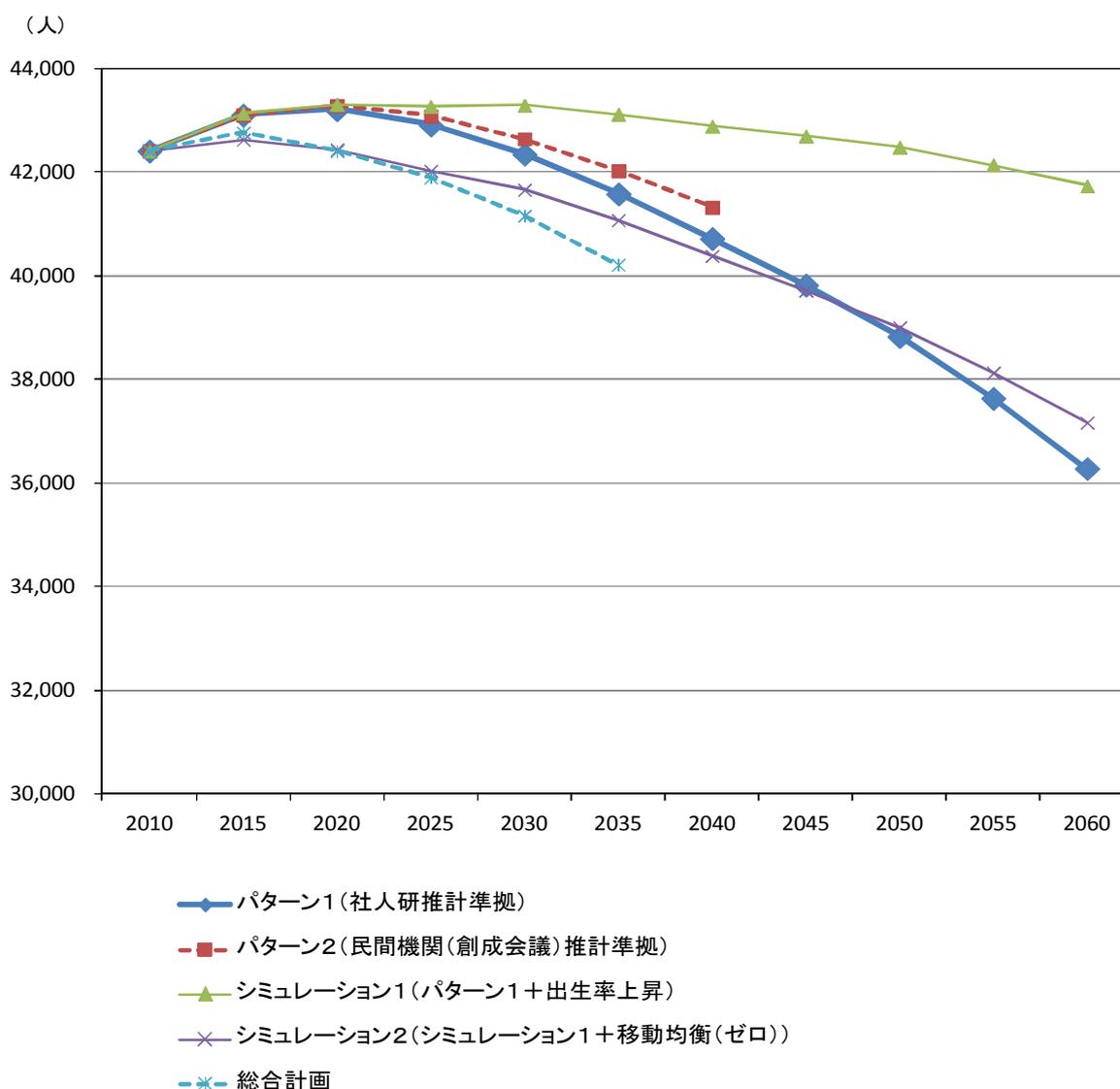
	出生	移動
パターン1 (社人研推計準拠)	現状維持	移動率(H17→H22)が、 今後一定程度縮小する
パターン2 (民間機関(創成会議)推計準拠)	現状維持	移動数(H17→H22)は、 概ね現状維持
シミュレーション1 (パターン1+出生率上昇)	出生率上昇	移動率(H17→H22)が、 今後一定程度縮小する
シミュレーション2 (シミュレーション1+移動均衡)	出生率上昇	転入・転出は均衡
総合計画	現状維持	移動率は一定(H21→H26 の推計値)

社人研推計準拠のパターン1をみると、本町の人口は2020年前後にピークを迎え、その後、大幅に減少していく見込みです。なお、パターン1の推計では、本町は15～44歳の男性を社会増（平成17～22年の動きを想定）として、その増加幅が縮小していくという前提で推計しています。

このため、移動均衡を前提として推計（シミュレーション2）すると、人口減少のペースは速くなります。本町では、近年、社会増の動きが鈍化してきており、本町の総合計画の人口推計においても、社会増については慎重な見方に基づいた予測をしています。

本町の人口減少を抑制・維持していくためには、一定の転入者を受け入れ続けていく住環境を提供していくとともに、子どもを育てていきやすいまちを創っていく必要があります。

図表 人口推計の結果



* パターン2は2040年まで、総合計画は2035年までの推計

図表 人口推計の結果(2060年までの推移)

	2010	2015	2020	2025	2030	2035
パターン1	42,409	43,102	43,205	42,906	42,341	41,578
パターン2	42,409	43,102	43,279	43,084	42,643	42,031
シミュレーション1	42,409	43,134	43,307	43,268	43,288	43,119
シミュレーション2	42,409	42,627	42,435	42,026	41,656	41,070
総合計画	42,409	42,762	42,405	41,898	41,160	40,213

	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	40,719	39,823	38,826	37,635	36,282
パターン2	41,319	-	-	-	-
シミュレーション1	42,886	42,698	42,482	42,140	41,734
シミュレーション2	40,381	39,715	39,001	38,126	37,165
総合計画	-	-	-	-	-

図表 人口推計の結果(年齢3区分別)

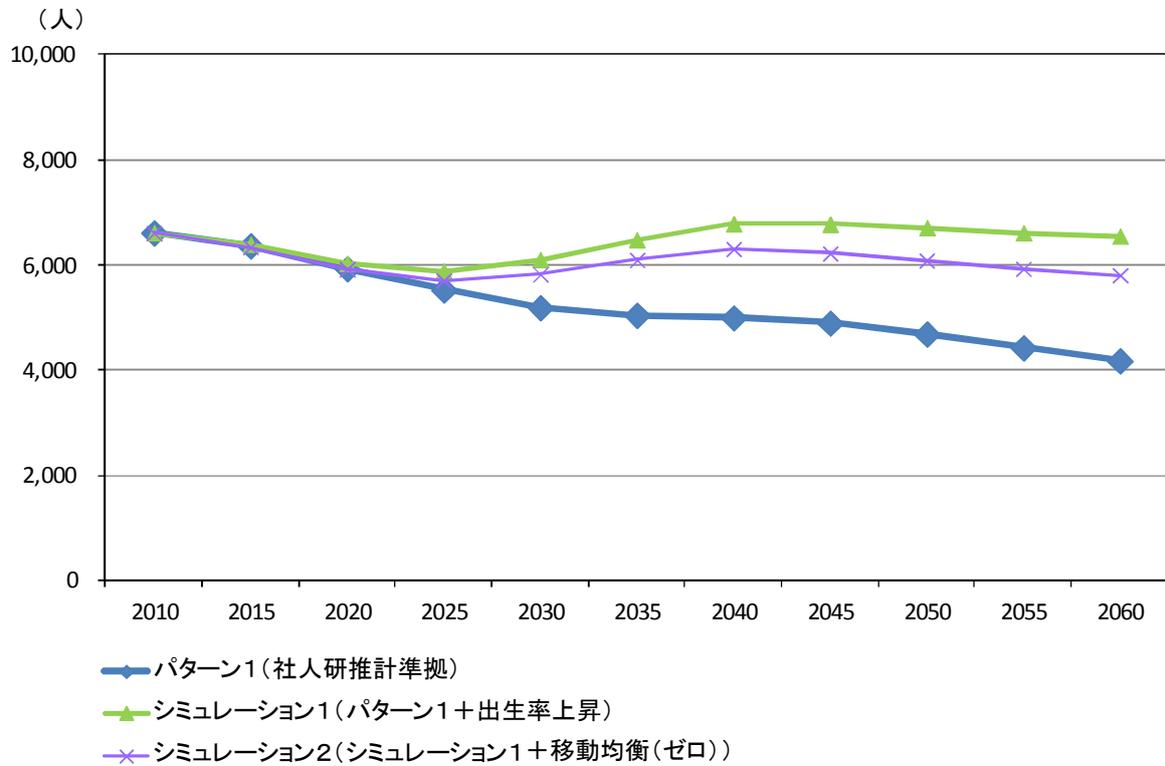
・2030年

	人数			割合		
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
パターン1	5,189	26,147	11,005	12.3%	61.8%	26.0%
パターン2	5,246	26,492	10,905	12.3%	62.1%	25.6%
シミュレーション1	6,103	26,180	11,005	14.1%	60.5%	25.4%
シミュレーション2	5,826	24,684	11,147	14.0%	59.3%	26.8%
総合計画	4,991	25,692	10,476	12.1%	62.4%	25.5%

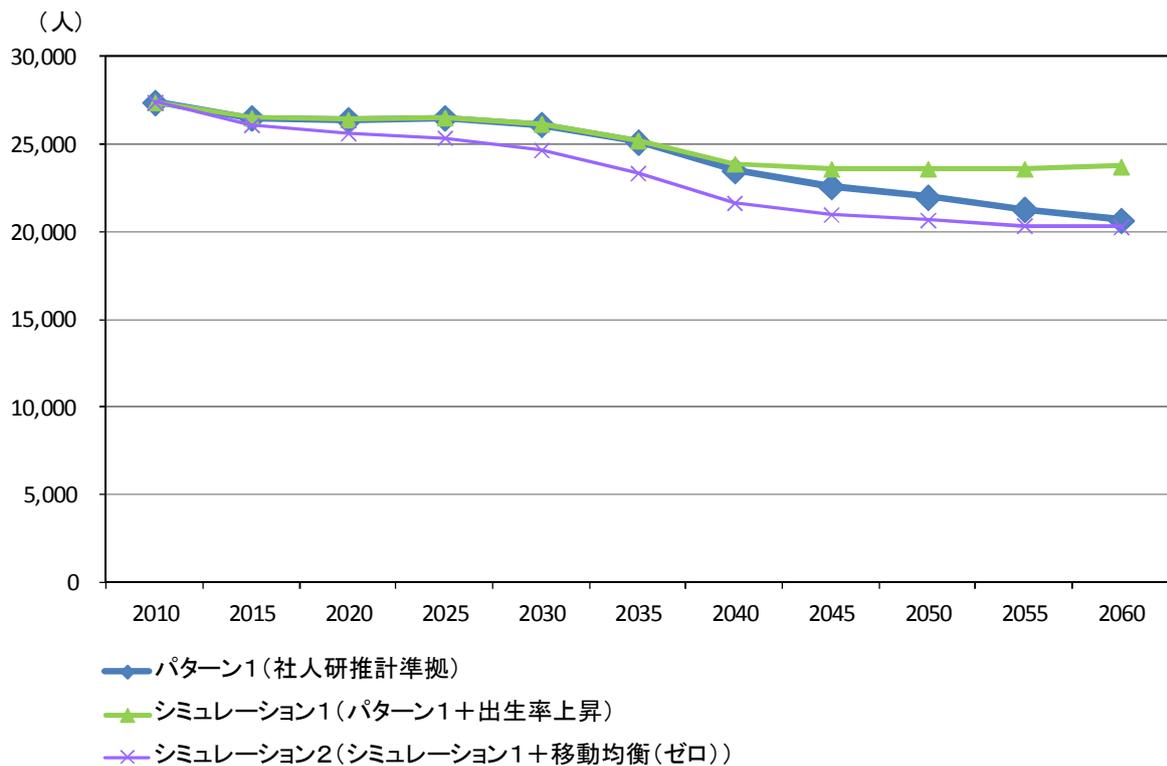
・2060年

	人数			割合		
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
パターン1	4,178	20,665	11,439	11.5%	57.0%	31.5%
シミュレーション1	6,551	23,744	11,439	15.7%	56.9%	27.4%
シミュレーション2	5,807	20,300	11,058	15.6%	54.6%	29.8%

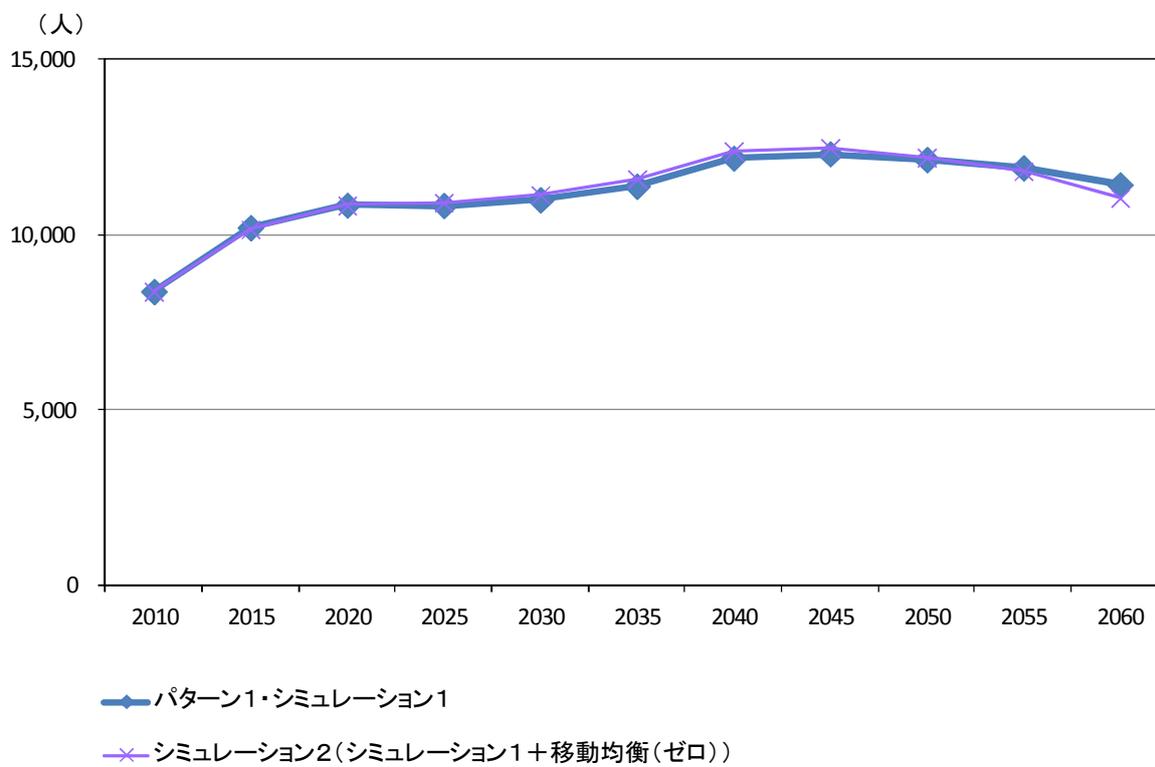
0～14 歳



15～64 歳



65 歳以上



図表 合計特殊出生率の設定

・パターン1・パターン2(おおむね現状維持)

2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
1.62	1.59	1.56	1.56	1.56	1.56	1.56	1.56	1.56	1.56

・シミュレーション1・2(出生率向上)

2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
1.65	1.65	1.80	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10

図表 社会増減の設定(パターン1)

男性	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
0～4 歳	-0.3%	-0.4%	-0.4%	-0.4%	-0.4%	-0.5%	-0.5%	-0.5%	-0.5%	-0.5%
5～9 歳	-0.7%	-0.7%	-0.6%	-0.6%	-0.6%	-0.6%	-0.6%	-0.6%	-0.6%	-0.6%
10～14 歳	5.1%	3.3%	3.3%	3.2%	3.1%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%
15～19 歳	12.5%	8.6%	8.6%	8.6%	8.3%	8.1%	8.1%	8.1%	8.1%	8.1%
20～24 歳	5.6%	5.2%	4.9%	4.9%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%
25～29 歳	3.4%	2.4%	2.6%	2.4%	2.3%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%
30～34 歳	2.3%	1.6%	1.4%	1.4%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
35～39 歳	2.2%	1.5%	1.5%	1.2%	1.2%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
40～44 歳	-0.5%	-0.5%	-0.5%	-0.5%	-0.5%	-0.5%	-0.5%	-0.5%	-0.5%	-0.5%
45～49 歳	1.7%	1.0%	0.9%	1.0%	0.9%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
50～54 歳	-4.5%	-3.3%	-3.3%	-3.3%	-3.3%	-3.3%	-3.3%	-3.3%	-3.3%	-3.3%
55～59 歳	-4.5%	-3.4%	-3.3%	-3.3%	-3.3%	-3.3%	-3.3%	-3.3%	-3.3%	-3.3%
60～64 歳	-0.2%	-0.3%	-0.2%	-0.3%	-0.3%	-0.3%	-0.3%	-0.3%	-0.3%	-0.3%
65～69 歳	-1.2%	-0.8%	-0.9%	-0.9%	-0.9%	-0.8%	-0.8%	-0.8%	-0.8%	-0.8%
70～74 歳	-1.4%	-1.2%	-0.9%	-1.2%	-1.1%	-1.1%	-1.1%	-1.1%	-1.1%	-1.1%
75～79 歳	1.2%	0.4%	0.1%	0.6%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
80～84 歳	1.5%	0.9%	0.5%	0.1%	0.8%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
85 歳以上	4.7%	4.2%	3.5%	2.5%	2.1%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%

女性	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
0～4 歳	2.4%	1.4%	1.4%	1.3%	1.2%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
5～9 歳	0.8%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
10～14 歳	2.7%	1.7%	1.8%	1.7%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
15～19 歳	0.8%	1.6%	1.7%	1.7%	1.6%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
20～24 歳	1.3%	2.0%	2.0%	2.1%	2.1%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%
25～29 歳	3.9%	2.7%	2.9%	2.5%	2.3%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%
30～34 歳	-0.1%	-0.2%	-0.1%	-0.1%	-0.2%	-0.2%	-0.2%	-0.2%	-0.2%	-0.2%
35～39 歳	1.5%	1.1%	1.2%	1.0%	1.0%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
40～44 歳	0.3%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
45～49 歳	-0.8%	-0.7%	-0.7%	-0.7%	-0.7%	-0.7%	-0.7%	-0.7%	-0.7%	-0.7%
50～54 歳	-0.4%	-0.4%	-0.4%	-0.4%	-0.4%	-0.4%	-0.4%	-0.4%	-0.4%	-0.4%
55～59 歳	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60～64 歳	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
65～69 歳	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
70～74 歳	-0.2%	-0.3%	-0.1%	-0.3%	-0.2%	-0.2%	-0.2%	-0.2%	-0.2%	-0.2%
75～79 歳	1.0%	0.5%	0.2%	0.4%	0.3%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
80～84 歳	2.4%	1.5%	1.2%	0.6%	1.0%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
85 歳以上	5.3%	4.6%	4.0%	2.9%	2.4%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%

② 現状の傾向のまま人口が推移した場合の影響

現状の傾向のまま人口が推移した場合、地域経済、将来の地域住民の生活、行政に次の影響が予想され、人口減少に関する対応が求められます。

○ 地域の産業における労働力不足

パターン1の場合、本町の15～64歳の生産年齢人口は、2060年で20,665人、2010年と比べて約7,000人の減少となり、移動均衡の場合はさらに下回ります。若い世代の人口の減少、女性の就労率の伸び悩み、仕事と介護の両立難などを背景に、労働力不足や人件費の高騰が予想され、当地域の基幹産業である製造業の生産活動の縮小や企業収益の悪化が懸念され、また、国内他拠点との統合や、海外などへの移転のリスクが高まります。

○ 支援を要する高齢者等の支え手の減少

本町では後期高齢者の大幅な増加が見込まれ、パターン1の場合、2010年の3,338人から2025年の6,624人に急増し、2055年に7,519人とピークを迎える見込みです。高齢者については各推計結果間に大きな違いはみられません。働き手の人口減少が進むと、支援を必要とする高齢者1人あたりの支え手が減少し、高齢者等への介護力が低下したり、支える手1人当たりの負担が増大することが懸念されます。

○ 税収の減少による行政サービスの低下

就労者数の減少、企業の収益力の低下は、個人住民税、法人町民税、固定資産税などの町税等に影響します。特に本町の歳入の根幹をしめる町税の税収が減少する場合、行政サービスの低下が懸念されます。

例えば、前節のパターン1の場合、2060年の個人住民税*については、2015年比で16.4%減少（人口は15.8%減少）すると試算されます。

※個人住民税＝年齢区分別の「人口×1人当たりの納税額」の総和
1人当たり納税額の実績は平成26年実績

3. 人口の将来展望

(1) 住民等の意識や希望

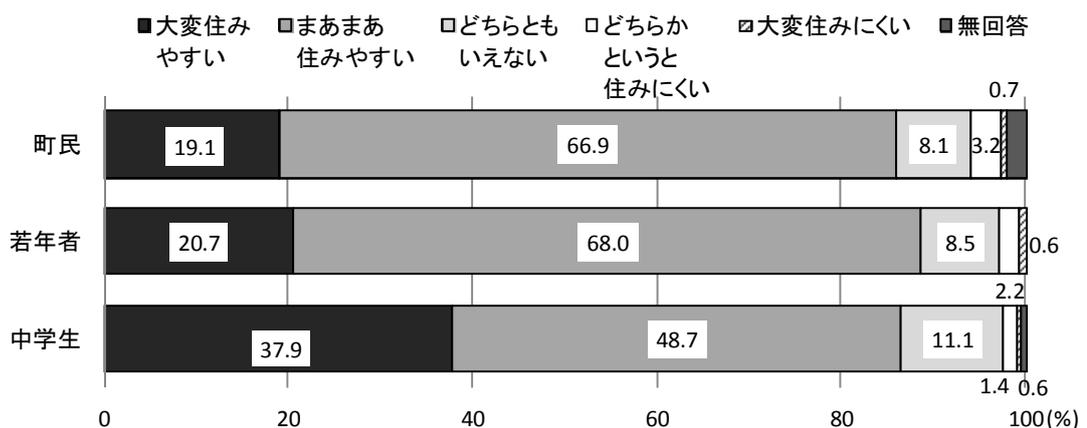
① 定住意向について

本町の住みごちについて、「大変住みやすい」「まあまあ住みやすい」の合計は9割近くで、多くの住民が住みやすさについて一定の評価をしています。

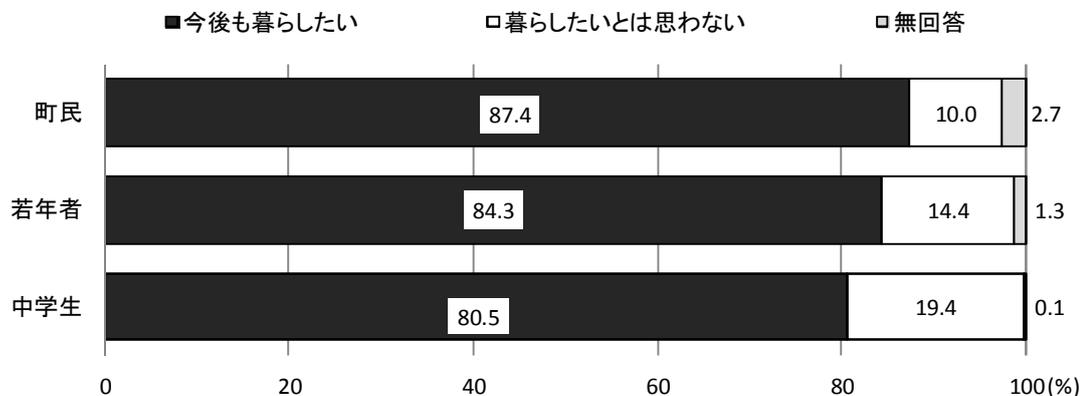
今後も暮らしたいと考える住民が8割を超え、その理由は、「学校や仕事、家族の都合」「住みなれていて愛着がある」「住環境が良い」「買い物や外食が便利」が上位となっています。

一方、暮らしたいと思わない理由については、「学校や仕事、家族の都合」「買い物や外食が不便」「交通の便が良くない」「愛着がない」などが回答されています。

図表 武豊町の住みごち(町民、若年者、中学生)

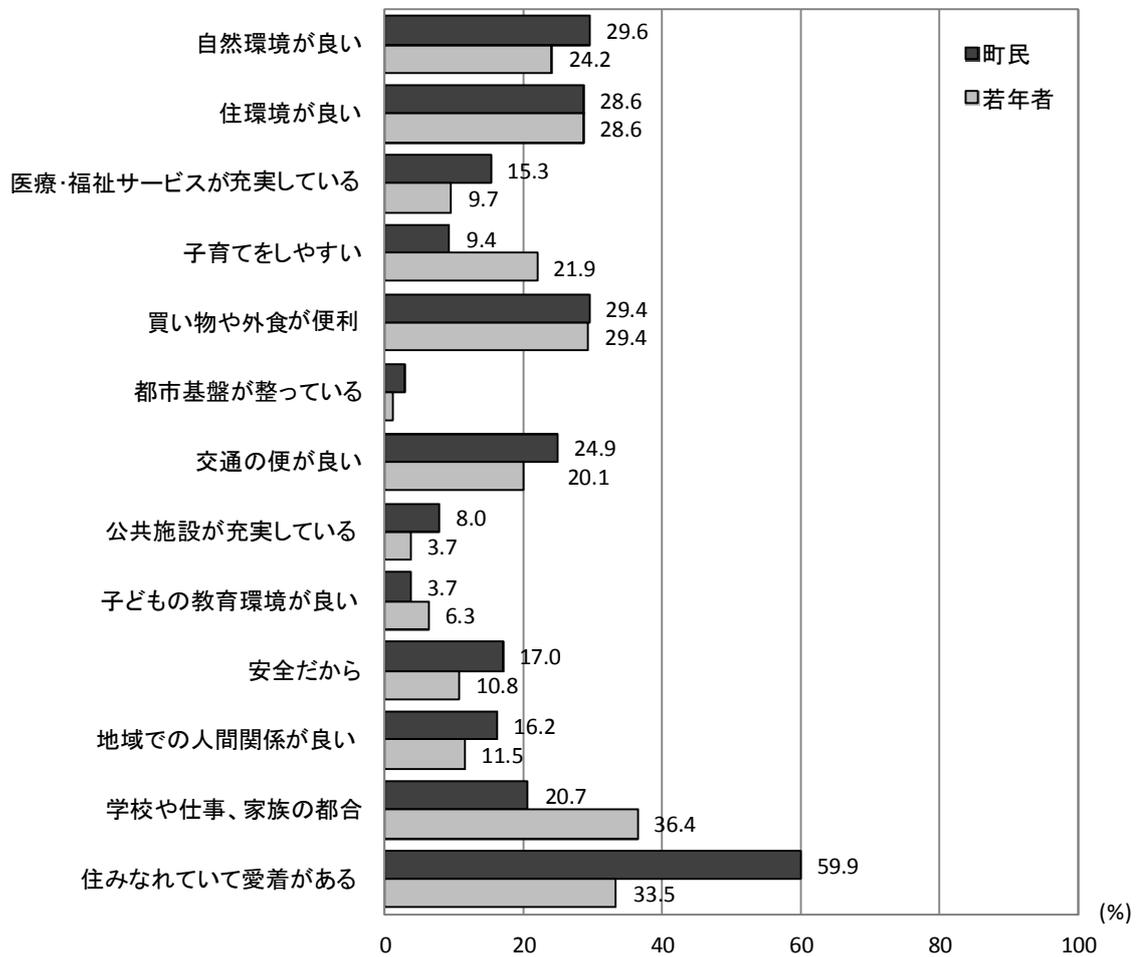


図表 今後の居住意向(町民、若年者、中学生)



資料：武豊町「町民意識調査」(2015)

図表 暮らしたいと思う理由【3つまで】(町民、若年者)

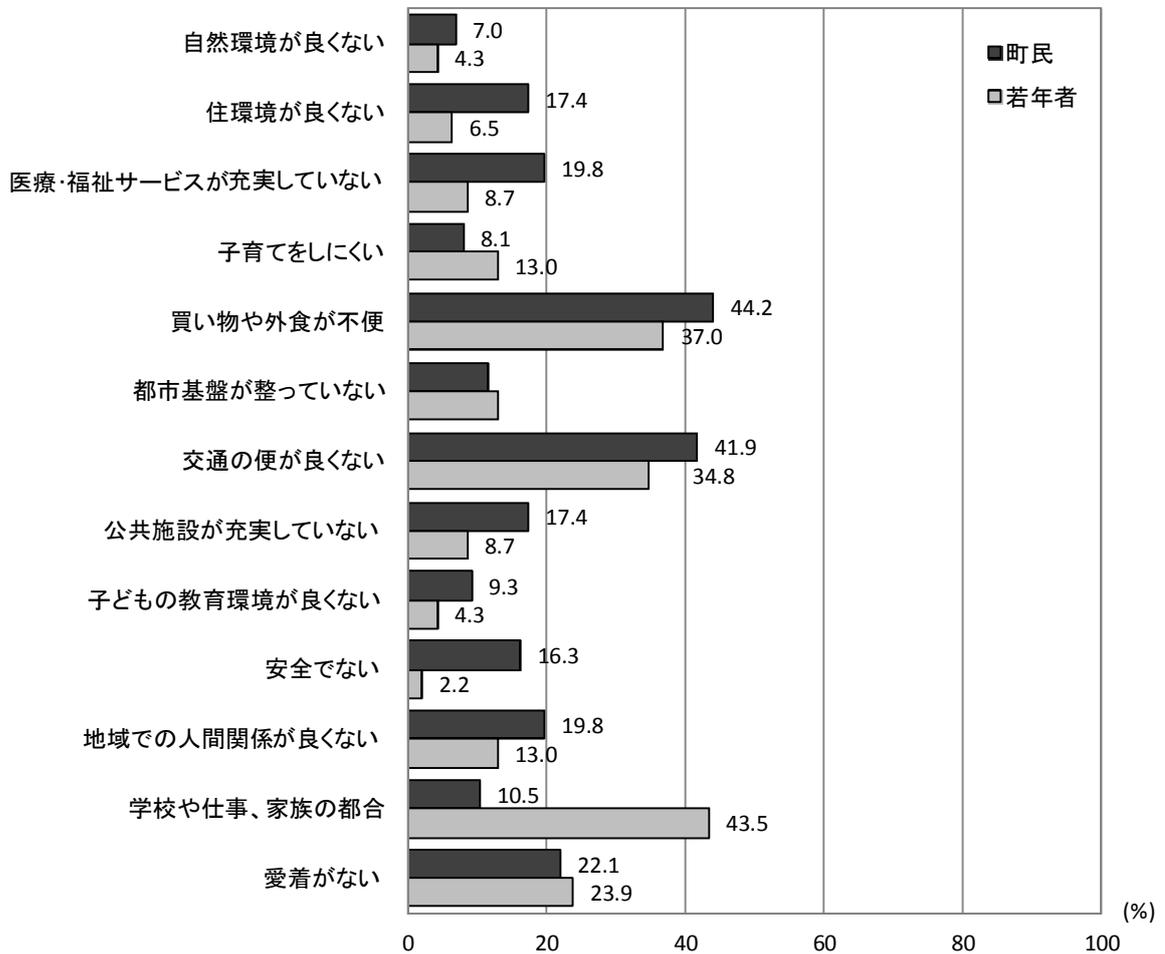


中学生アンケートの上位3項目

1. 住みなれていて愛着がある 61.0%
2. 自然環境が良い 36.1%
3. 安全だから 30.2%

資料：武豊町「町民意識調査」(2015)

図表 暮らしたいと思わない理由【3つまで】(町民、若年者)



中学生アンケートの上位3項目	
1. 買い物や外食が不便	50.3%
2. 遠くで進学や就職を考えている	35.3%
3. 公共施設が充実していない	23.4%

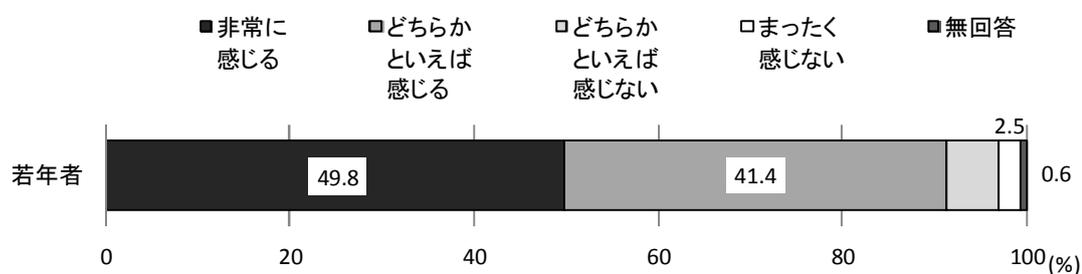
資料：武豊町「町民意識調査」(2015)

② 結婚に関する意識や希望

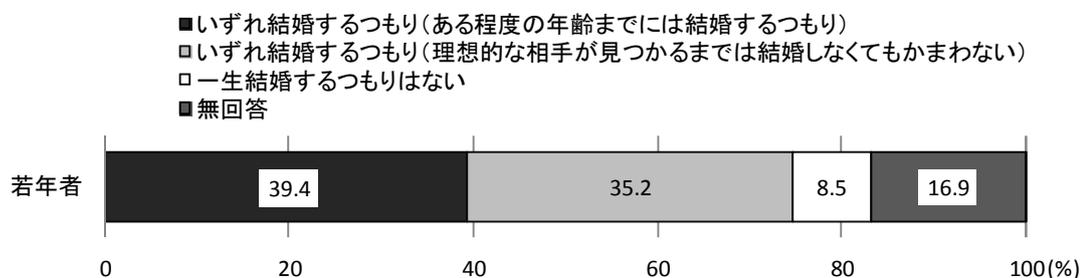
20歳代30歳代の住民（若年者アンケート）に結婚に喜びや希望を感じるかと尋ねたところ、「非常に感じる」が約5割、「どちらかといえば感じる」が約4割となっています。

未婚者に結婚について尋ねたところ、「いずれ結婚するつもり（ある程度の年齢までには結婚するつもり）」が約4割、「いずれ結婚するつもり（理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない）」が3割強で、結婚への一定の意向があることがうかがわれます。

図表 結婚に喜びや希望を感じるか(若年者)

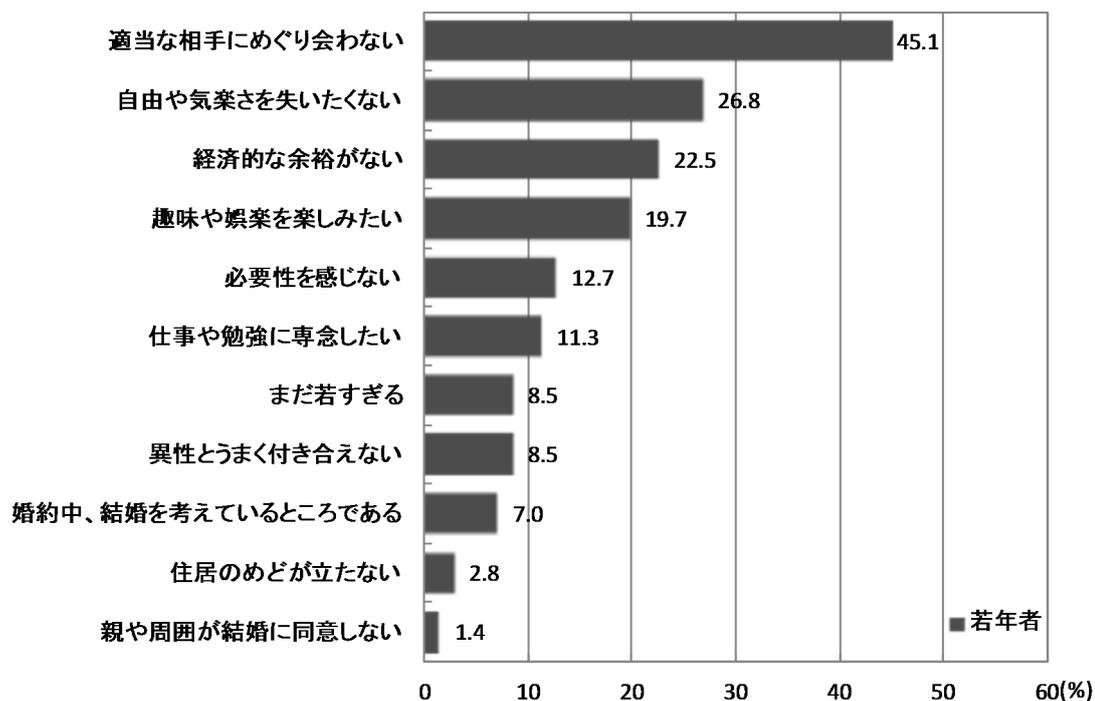


図表 結婚の意向(若年者の未婚者)



結婚していない理由は、「適当な相手にめぐり会わない」「自由や気楽さを失いたくない」「経済的な余裕がない」「趣味や娯楽を楽しみたい」などがあげられています。

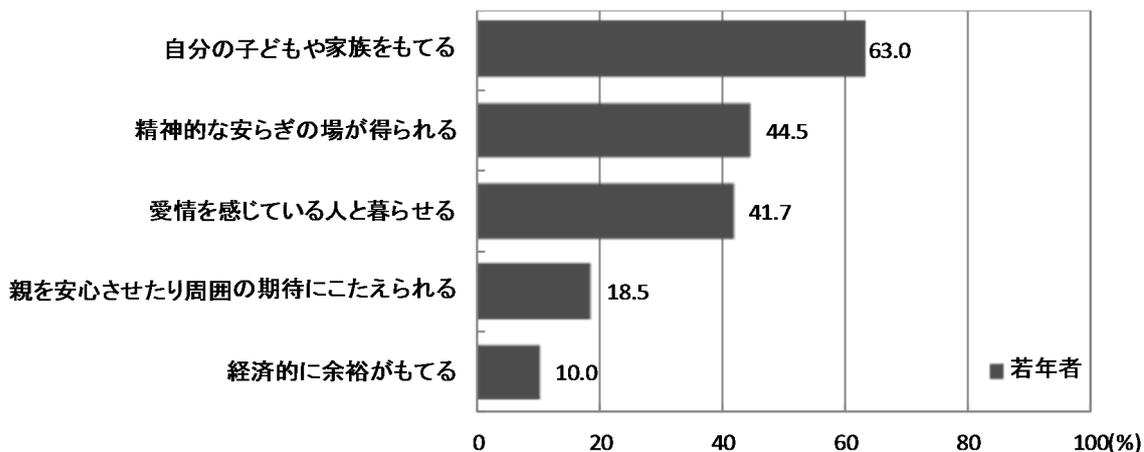
図表 結婚をしていない理由【3つまで】(若年者の未婚者)



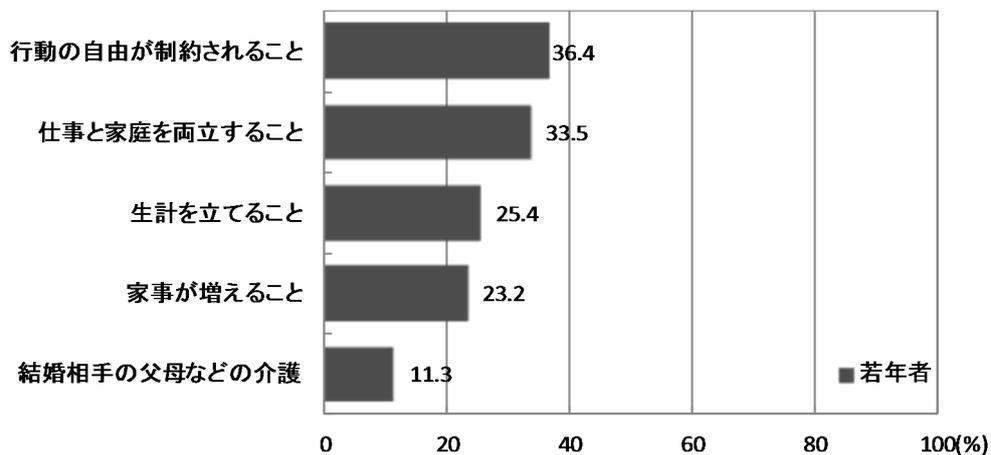
資料：武豊町「町民意識調査」(2015)

結婚の利点としては、「自分の子どもや家族をもてる」「精神的な安らぎの場が得られる」「愛情を感じている人と暮らせる」、負担としては、「行動の自由が制約されること」「仕事と家庭を両立すること」「生計を立てること」「家事が増えること」などがあげられています。

図表 結婚の利点【2つまで回答、上位5項目】(若年者)



図表 結婚で負担を感じる事【2つまで回答、上位5項目】(若年者)



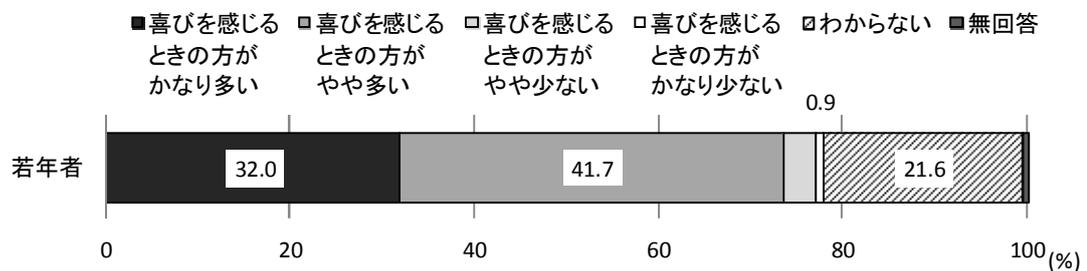
資料：武豊町「町民意識調査」(2015)

③ 子育てに関する意識や希望

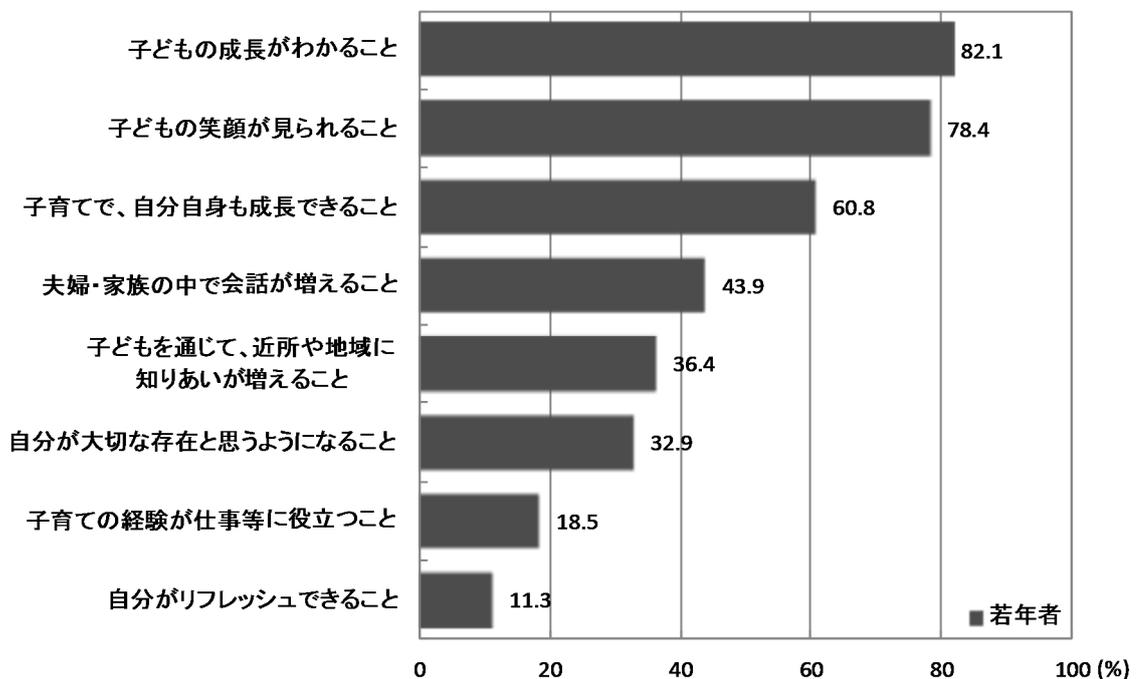
子育てをどのように感じるかを尋ねたところ、「喜びを感じる時の方がかなり多い(と思う)」が約3割、「喜びを感じる時の方がやや多い(と思う)」が約4割で、「わからない」が約2割となっています。

子育ての楽しさの内容について、「子どもの成長がわかること」「子どもの笑顔が見られること」「子育てで、自分自身も成長できること」などがあがっています。

図表 「子育て」の喜び(若年者)



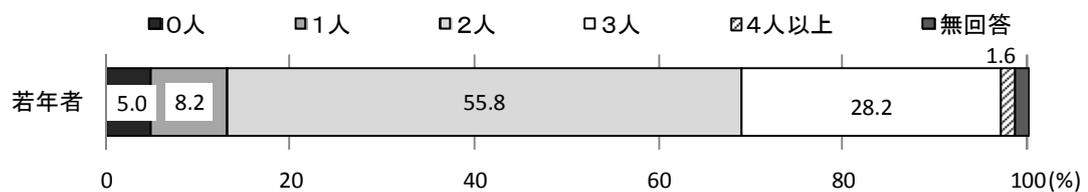
図表 「子育て」の楽しさ【複数回答】(若年者)



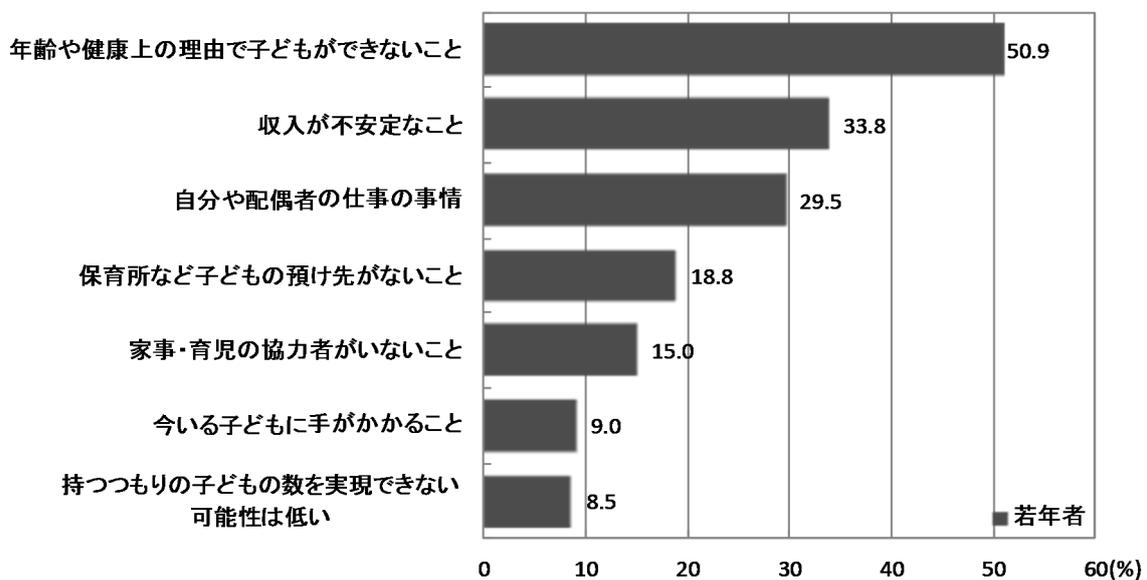
将来の理想の子ども人数は、「2人」が5割強、「3人」が3割弱で、平均すると2.11人です。

今後持ちたい人数を持ってない場合の可能性が高い原因を尋ねたところ、「年齢や健康上の理由で子どもができないこと」「収入が不安定なこと」「自分や配偶者の仕事の事情」「保育所など子どもの預け先がないこと」「家事・育児の協力者がいないこと」などが回答されています。

図表 理想の子ども的人数(若年者)



図表 今後持ちたい人数を持ってない場合の原因【複数回答】(若年者の子ども数が理想の数より少ない人)



資料：武豊町「町民意識調査」(2015)

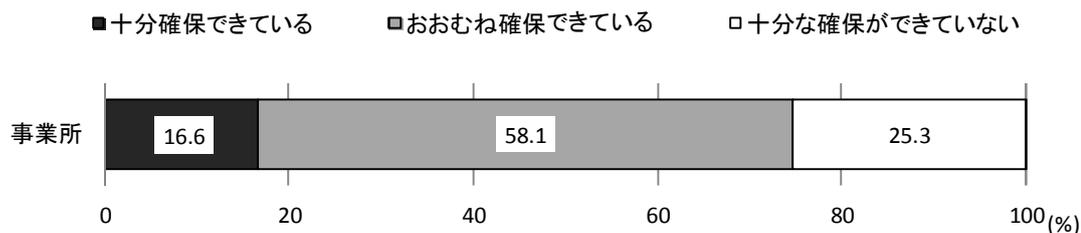
④ 産業界の動向

労働力確保の見通しについては、約4分の1の事業所で「十分な確保ができていない」と回答し、事業所における労働力の不足感がみられます。

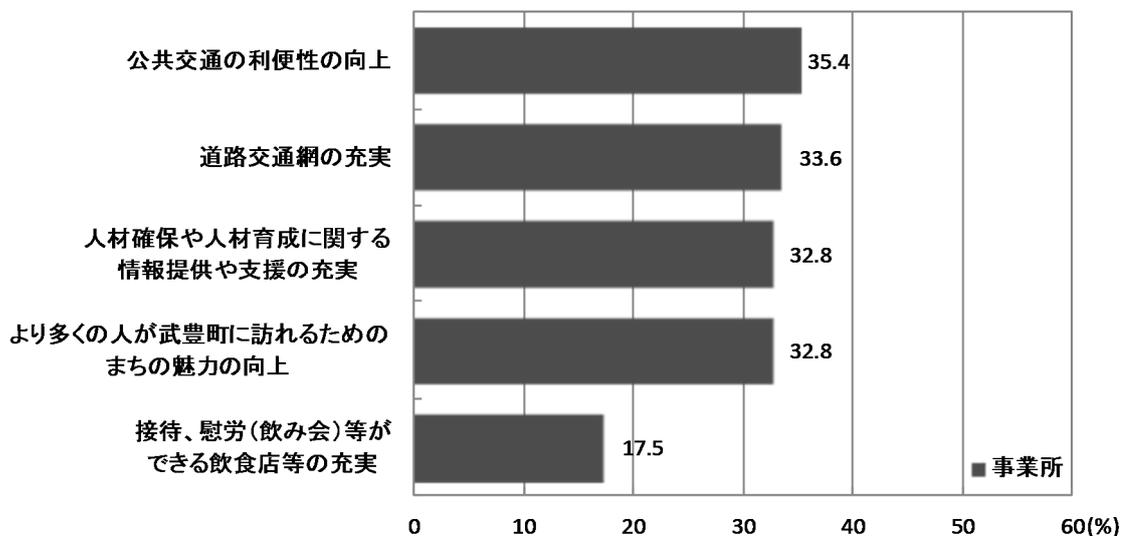
今後のビジネス展開を行うために、武豊町において必要なこととして、「公共交通の利便性の向上」「道路交通網の充実」「人材確保や人材育成に関する情報提供や支援の充実」「より多くの人々が武豊町を訪れるためのまちの魅力の向上」などがあげられています。

なお、仕事と家庭の両立を図ることが、若い世代の子どもを産み育てやすい環境につながる「女性の活躍が、今後の経営戦略の鍵を握る」という考え方について「非常に共感する」「ある程度共感する」などの回答が多く、産業界に一定の理解があることがうかがわれます。

図表 人材確保の見通し(事業所アンケート)

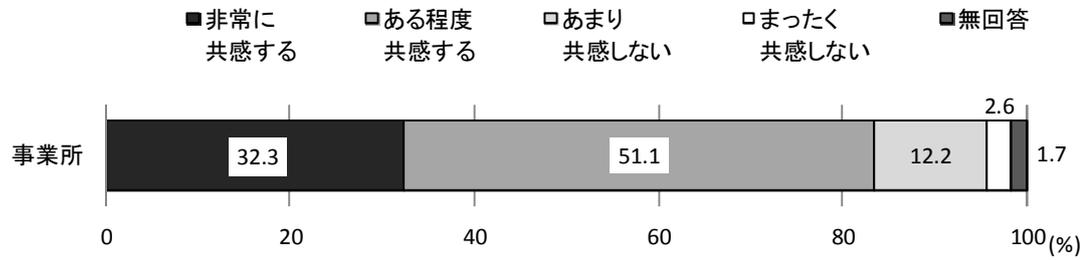


図表 今後のビジネス展開を行うために、武豊町において必要なこと【複数回答】(事業所アンケート)



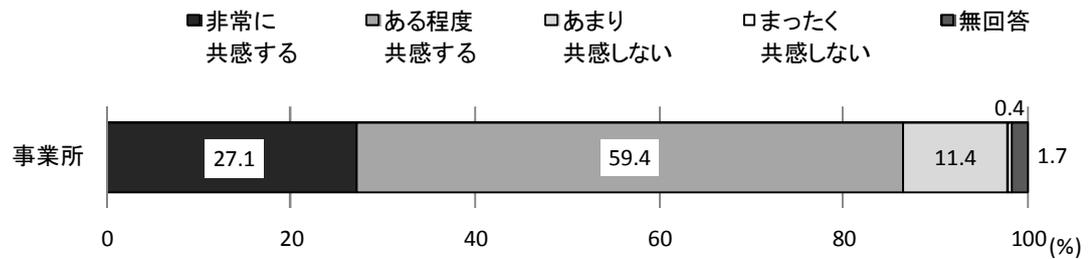
図表 仕事と家庭の両立支援(事業所アンケート)

* 「仕事と家庭の両立を図ることが、若い世代の子どもを産み育てやすい環境につながる」という考えについて



図表 女性活躍(事業所アンケート)

* 「女性の活躍が、今後の経営戦略の鍵を握る」という考え方について



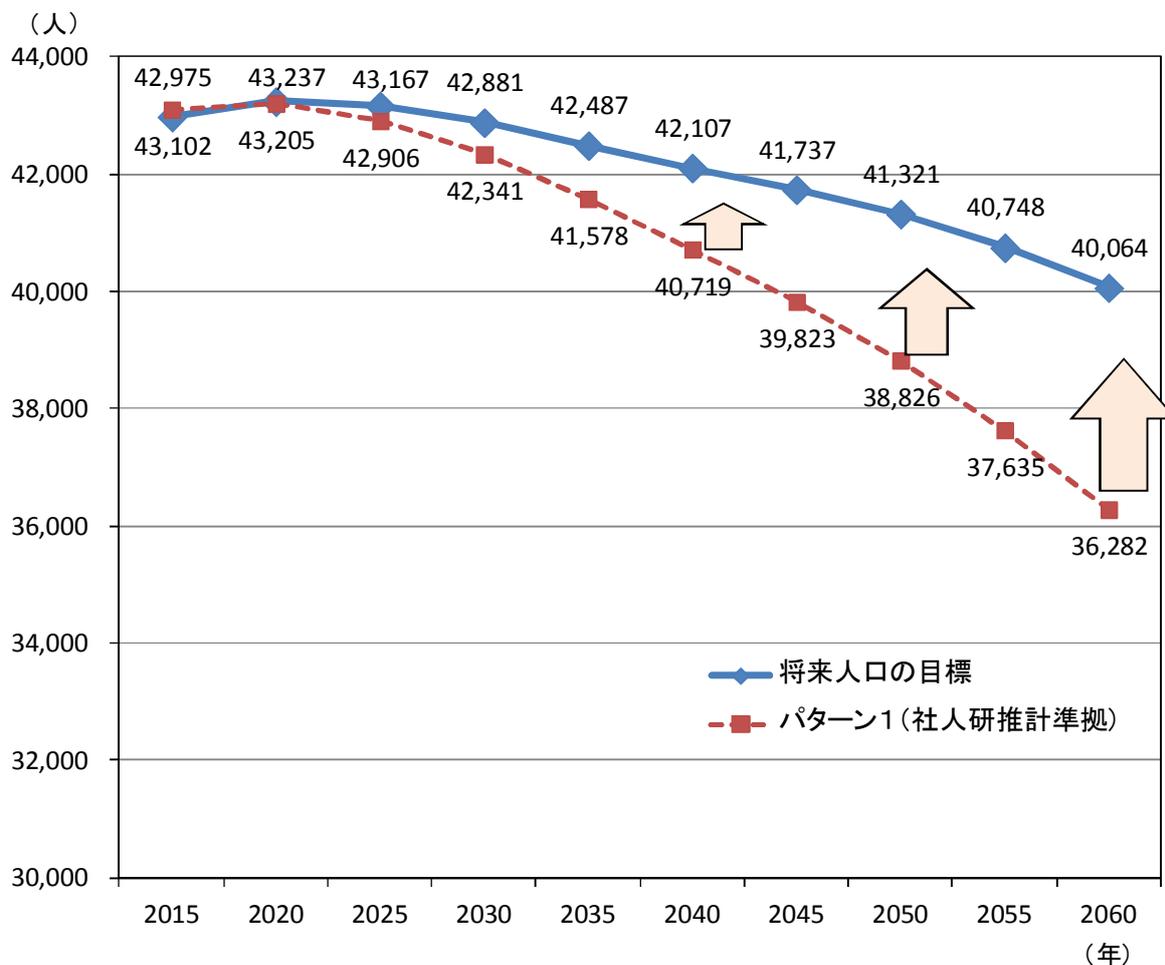
(2) 人口の将来展望

① 将来人口の目標

住民、地域、企業、町等が協働で、若い世代の結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえるまちづくりに取り組むことにより、合計特殊出生率の目標は、2030年で1.8、2040年で2.07と設定します。また、本町において、町の強みを活かした産業の掘り起こし、新たな「しごと」づくりによる安定した雇用の創出、優良住宅地の提供による定住人口の確保を図りますが、このような若い人に魅力ある地域づくりが本町はもとより知多全域をはじめ全国各地で進むことを想定して、移動率については、社人研推計の基本的な考え方と同様に1/2に縮小していくと想定します。なお、基準となる人口は2015.8.1時点の住民基本台帳の人口を用いています。

この前提に基づき将来人口を推計すると、本町の人口は、2060年は40,064人となり、現状の傾向のままで人口が推移した場合と比べて(先述のパターン1、36,282人)減少が大幅に縮小しています。

図表 将来人口の目標



図表 年齢3区分別の人口の推移

		2015	2020	2025	2030	2035
全体		42,975	43,237	43,167	42,881	42,487
人口	0～14歳	6,446	6,034	5,796	5,743	5,919
	15～64歳	26,446	26,416	26,544	26,162	25,230
	65歳以上	10,083	10,787	10,827	10,976	11,338
割合	0～14歳	15.0%	14.0%	13.4%	13.4%	13.9%
	15～64歳	61.5%	61.1%	61.5%	61.0%	59.4%
合計	65歳以上	23.5%	24.9%	25.1%	25.6%	26.7%

		2040	2045	2050	2055	2060
全体		42,107	41,737	41,321	40,748	40,064
人口	0～14歳	6,223	6,416	6,399	6,222	6,095
	15～64歳	23,729	22,994	22,638	22,446	22,396
	65歳以上	12,155	12,328	12,285	12,080	11,574
割合	0～14歳	14.8%	15.4%	15.5%	15.3%	15.2%
	15～64歳	56.4%	55.1%	54.8%	55.1%	55.9%
合計	65歳以上	28.9%	29.5%	29.7%	29.6%	28.9%

図表 合計特殊出生率の設定

2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
1.56	1.64	1.72	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

図表 社会増減の設定(2040年までに移動率半減)

男性	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
0～4歳	-0.3%	-0.4%	-0.4%	-0.4%	-0.4%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%
5～9歳	-0.7%	-0.7%	-0.6%	-0.6%	-0.6%	-0.3%	-0.3%	-0.3%	-0.3%	-0.3%
10～14歳	5.1%	3.3%	3.3%	3.2%	3.1%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%
15～19歳	10.0%	9.0%	8.0%	7.0%	6.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%
20～24歳	5.6%	5.0%	4.5%	3.9%	3.4%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%
25～29歳	3.4%	3.1%	2.7%	2.4%	2.0%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%
30～34歳	2.3%	2.1%	1.8%	1.6%	1.4%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
35～39歳	2.2%	2.0%	1.8%	1.6%	1.3%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
40～44歳	-0.5%	-0.5%	-0.4%	-0.4%	-0.3%	-0.3%	-0.3%	-0.3%	-0.3%	-0.3%
45～49歳	1.7%	1.6%	1.4%	1.2%	1.0%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
50～54歳	-4.5%	-4.0%	-3.6%	-3.1%	-2.7%	-2.2%	-2.2%	-2.2%	-2.2%	-2.2%
55～59歳	-4.5%	-4.1%	-3.6%	-3.2%	-2.7%	-2.3%	-2.3%	-2.3%	-2.3%	-2.3%
60～64歳	-0.2%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%
65～69歳	-1.2%	-1.1%	-0.9%	-0.8%	-0.7%	-0.6%	-0.6%	-0.6%	-0.6%	-0.6%
70～74歳	-1.4%	-1.3%	-1.1%	-1.0%	-0.8%	-0.7%	-0.7%	-0.7%	-0.7%	-0.7%
75～79歳	1.2%	1.1%	1.0%	0.8%	0.7%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
80～84歳	1.5%	1.3%	1.2%	1.0%	0.9%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
85歳以上	1.5%	1.3%	1.2%	1.0%	0.9%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%

女性	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
0～4歳	2.4%	1.4%	1.4%	1.3%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
5～9歳	0.8%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
10～14歳	2.7%	1.7%	1.8%	1.7%	1.6%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
15～19歳	0.8%	0.7%	0.6%	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
20～24歳	1.3%	1.2%	1.1%	0.9%	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
25～29歳	3.9%	3.5%	3.1%	2.7%	2.3%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%
30～34歳	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%
35～39歳	1.5%	1.3%	1.2%	1.0%	0.9%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
40～44歳	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
45～49歳	-0.8%	-0.7%	-0.6%	-0.5%	-0.5%	-0.4%	-0.4%	-0.4%	-0.4%	-0.4%
50～54歳	-0.4%	-0.4%	-0.3%	-0.3%	-0.3%	-0.2%	-0.2%	-0.2%	-0.2%	-0.2%
55～59歳	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60～64歳	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
65～69歳	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
70～74歳	-0.2%	-0.2%	-0.2%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%
75～79歳	1.0%	0.9%	0.8%	0.7%	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
80～84歳	2.4%	2.2%	2.0%	1.7%	1.5%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
85歳以上	2.4%	2.2%	2.0%	1.7%	1.5%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%

② めざすべき将来の方向

めざすべき人口の将来展望に向け、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、住民が定住を選択するようなまちの魅力づくり、地域の産業における労働力の確保、支援を要する高齢者等の支え手の育成、税収の減少をふまえた行政サービスの見直しや効率的・効果的な行政サービスの提供などを検討していく必要があります。

若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現

アンケート調査によると、20歳代30歳代の住民が理想と考える子どもの数は約2.1人で、この理想をかなえることができれば、人口減少を緩和することができます。

晩婚化、不妊、家庭と仕事の両立難などが課題となっているため、若い世代のために家族・親族、地域、企業、行政が連携して、就労に関しては農業・工業・商業のバランスのとれた全ての産業を発展させることによる就労の機会づくり、結婚に関しては出会いの機会づくり、子育てをしやすい環境づくりなど、若い世代の希望を実現していく必要があります。

住民が定住を選択するまちの魅力づくり

本町は、臨海部等への町内企業の進出時に多くの町外の人を受け入れることで発展し、また、近年では近隣市町で働く人のベッドタウンとして、発展しています。

今後の急速な少子高齢化を避けるためには、これまでと同様、一定数の転入者を確保していく必要があります。ただし、今後は近隣市町の人口が減少に向かうため、魅力のあるまちをつくり、本町での定住が選択されるよう環境を作っていく必要があります。

また、本町の住民は引き続きこの町に住み続けたいと考える人が多く、このような住民のニーズに応えるまちを住民と協働でつくっていく必要があります。

地域の産業における労働力確保

本町の2060年における生産年齢人口は、2015年と比べると約4,000人の減少と見込まれ、2015年時点においても事業者アンケートから労働力不足の実態が建設業、運輸業、サービス業を中心に見受けられます。一方で、事業所における女性の活躍や家庭との両立に対し、産業界から一定の理解が示されていることや、定年退職後の高齢者の再雇用をはじめ、シルバー人材センターの活用など、女性や高齢者の一層の労働力としての確保も同時に検討していく必要があります。

支援を要する高齢者等の支え手の育成

人口減少に対するさまざまな施策を行ったとしても後期高齢者の大幅な増加が見込まれ、2015年の4,061人から2025年の6,585人に急増し、2055年に7,533人とピークを迎えます。高齢者が社会的な役割を持つことによる生きがいづくりや介護予防の推進、本人・家族の持つ力「自助」を活かし、地域の助け合いである「共助」を支援し、保健・医療・福祉・介護保険などの「公助」を充実することによる、まちぐるみで高齢者が安心して暮らせるまちづくりに取り組む必要があります。

税収の減少を考慮した行政サービスの提供

2060年の個人住民税*については、2015年比で12.9%の減少となり、現状の行政サービスを提供することは困難になります。行政が担っている役割を区やNPO法人・ボランティア団体、学校、企業などと協働して担うなど、地域との連携によるまちづくりを進めることや、行政サービスの民営化やアウトソーシング、公共施設の管理計画や定員管理の見直しなど、より効率的・効果的な行政サービスを検討していく必要があります。

※個人住民税＝年齢区分別の「人口×1人当たりの納税額」の総和
1人当たり納税額の実績は平成26年実績

武豊町人口ビジョン

公表年月：平成27年10月

編集：武豊町企画部 企画政策課

〒470-2392

愛知県知多郡武豊町字長尾山2番地

TEL：0569-72-1111（代表）

E-mail：kikaku@town.taketoyo.lg.jp

HP <http://www.town.taketoyo.lg.jp/>